

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	中核市		指定団体等の指定状況		区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)																																																																																																																																															
	長野市			1-6		財政健全化等	×																																																																																																																																																					
市町村名	長野市		地方交付税種地	1-6		財源超過	×	歳入総額	220,270,256	165,740,620	実質収支比率	5.0	0.2																																																																																																																																															
人口	令和2年国調(人)	372,760	産業構造(※5)			首都	×	歳出総額	214,425,865	163,662,918	経常収支比率	90.6	91.8																																																																																																																																															
	平成27年国調(人)	377,598				近畿	×	歳入歳出差引	5,844,391	2,077,702	(※1)	(97.0)	(97.8)																																																																																																																																															
	増減率(%)	-1.3				中部	○	翌年度に繰越すべき財源	1,399,684	1,867,949	標準財政規模	88,989,707	87,609,247																																																																																																																																															
住民基本台帳人口(※7)	令和03.01.01(人)	374,038	第1次	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	実質収支	4,444,707	209,753	財政力指数	0.74	0.74																																																																																																																																															
	うち日本人(人)	369,982		11,593	12,548	指数表選定	○	単年度収支	4,234,954	-2,006,592	公債費負担比率	14.8	15.3																																																																																																																																															
	令和02.01.01(人)	375,884	第2次	6.3	6.9	過疎	○	積立金	16,908	59,876	健全化判断比率																																																																																																																																																	
	うち日本人(人)	371,868		41,409	40,276	山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																															
	増減率(%)	-0.5	第3次	22.6	22.2	低開発	×	積立金取崩し額	0	2,908,534	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																															
	うち日本人(%)	-0.5		130,419	128,977	指数表選定	○	実質単年度収支	4,251,862	-4,855,250	実質公債費比率	3.6	2.8																																																																																																																																															
面積(km ²)	834.81		71.1	70.9	標準財政収入額等		基準財政収入額	51,432,314	49,489,180	資金不足比率(※4)																																																																																																																																																		
人口密度(人/km ²)	447				経常経費充当一般財源等		基準財政需要額	69,050,407	67,421,478																																																																																																																																																			
世帯数(世帯)	156,975				歳入一般財源等		標準税収入額等	65,462,705	63,374,720																																																																																																																																																			
職員の状況																																																																																																																																																												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	154,408,204	153,389,204																																																																																																																																																	
	市区町村長	1	10,970		一般職員	2,498	8,205,930	3,285	うち公的資金	90,695,325	89,122,169																																																																																																																																																	
	副市区町村長	2	8,990		うち消防職員	478	1,523,864	3,188	債務負担行為額(支出予定額)	23,218,094	32,168,467																																																																																																																																																	
	教育長	1	7,360		うち技能労務職員	110	380,380	3,458	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																	
	議会議長	1	7,320		教育公務員	41	160,228	3,908	土地開発基金現在高	1,187,479	1,185,503																																																																																																																																																	
	議会副議長	1	6,540		臨時職員	10	25,810	2,581	積立金現在高	13,534,706	13,408,045																																																																																																																																																	
	議会議員	37	6,060		合計	2,549	8,391,968	3,292	減債基金	4,075,734	4,072,966																																																																																																																																																	
						ラスパレス指数				100.1	13,886,235	13,781,046																																																																																																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>事業会計の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法非適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>関係する一部事務組合等一覧 項番</th> <th>組合等名</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧 項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(5)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(9)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(13)</td> <td>鬼無里大岡観光施設事業特別会計</td> <td>(14)</td> <td>長野広域連合</td> <td>(24)</td> <td>長野市土地開発公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計</td> <td>(6)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td>(10)</td> <td>下水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>(一般会計)</td> <td>(25)</td> <td>長野市農業公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>授産施設特別会計</td> <td>(7)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td>(11)</td> <td>戸隠観光施設事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>(老人福祉施設等運営事業特別会計)</td> <td>(26)</td> <td>長野市開発公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4)</td> <td>病院事業債管理特別会計</td> <td>(8)</td> <td>駐車場事業特別会計</td> <td>(12)</td> <td>産業団地事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>(長野地域ふるさと事業特別会計)</td> <td>(27)</td> <td>ながの観光コンベンションビューロー</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>(ごみ処理施設事業特別会計)</td> <td>(28)</td> <td>エムウェーブ</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19)</td> <td>須高行政事務組合</td> <td>(29)</td> <td>長野市勤労者共済会</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20)</td> <td>千曲衛生施設組合</td> <td>(30)</td> <td>長野市スポーツ協会</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21)</td> <td>長野県後期高齢者医療広域連合</td> <td>(31)</td> <td>長野市文化芸術振興財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(22)</td> <td>(一般会計)</td> <td>(32)</td> <td>ながの緑育協会</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(23)</td> <td>(後期高齢者医療等別会計)</td> <td>(33)</td> <td>長野市民病院</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>														一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(5)	国民健康保険特別会計	(9)	水道事業会計	(13)	鬼無里大岡観光施設事業特別会計	(14)	長野広域連合	(24)	長野市土地開発公社	○	(2)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(6)	介護保険特別会計	(10)	下水道事業会計			(15)	(一般会計)	(25)	長野市農業公社		(3)	授産施設特別会計	(7)	後期高齢者医療特別会計	(11)	戸隠観光施設事業会計			(16)	(老人福祉施設等運営事業特別会計)	(26)	長野市開発公社		(4)	病院事業債管理特別会計	(8)	駐車場事業特別会計	(12)	産業団地事業会計			(17)	(長野地域ふるさと事業特別会計)	(27)	ながの観光コンベンションビューロー										(18)	(ごみ処理施設事業特別会計)	(28)	エムウェーブ										(19)	須高行政事務組合	(29)	長野市勤労者共済会										(20)	千曲衛生施設組合	(30)	長野市スポーツ協会										(21)	長野県後期高齢者医療広域連合	(31)	長野市文化芸術振興財団										(22)	(一般会計)	(32)	ながの緑育協会										(23)	(後期高齢者医療等別会計)	(33)	長野市民病院	
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険特別会計	(9)	水道事業会計	(13)	鬼無里大岡観光施設事業特別会計	(14)	長野広域連合	(24)	長野市土地開発公社	○																																																																																																																																																
(2)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(6)	介護保険特別会計	(10)	下水道事業会計			(15)	(一般会計)	(25)	長野市農業公社																																																																																																																																																	
(3)	授産施設特別会計	(7)	後期高齢者医療特別会計	(11)	戸隠観光施設事業会計			(16)	(老人福祉施設等運営事業特別会計)	(26)	長野市開発公社																																																																																																																																																	
(4)	病院事業債管理特別会計	(8)	駐車場事業特別会計	(12)	産業団地事業会計			(17)	(長野地域ふるさと事業特別会計)	(27)	ながの観光コンベンションビューロー																																																																																																																																																	
								(18)	(ごみ処理施設事業特別会計)	(28)	エムウェーブ																																																																																																																																																	
								(19)	須高行政事務組合	(29)	長野市勤労者共済会																																																																																																																																																	
								(20)	千曲衛生施設組合	(30)	長野市スポーツ協会																																																																																																																																																	
								(21)	長野県後期高齢者医療広域連合	(31)	長野市文化芸術振興財団																																																																																																																																																	
								(22)	(一般会計)	(32)	ながの緑育協会																																																																																																																																																	
								(23)	(後期高齢者医療等別会計)	(33)	長野市民病院																																																																																																																																																	

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	58,093,977	26.4	54,274,659	64.4	普通税	52,201,403	89.9	907,736	
地方譲与税	1,368,779	0.6	1,368,779	1.6	法定普通税	52,201,403	89.9	907,736	
利子割交付金	46,518	0.0	46,518	0.1	市町村民税	26,317,928	45.3	907,736	
配当割交付金	204,963	0.1	204,963	0.2	個人均等割	671,340	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	236,318	0.1	236,318	0.3	所得割	20,556,569	35.4	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	1,410,487	2.4	147,009	
地方消費税交付金	8,832,706	4.0	8,832,706	10.5	法人税割	3,679,532	6.3	760,727	
ゴルフ場利用税交付金	39,770	0.0	39,770	0.0	固定資産税	22,571,611	38.9	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	22,309,951	38.4	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	1,201,886	2.1	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	2,109,978	3.6	-	
自動車税環境性能割交付金	88,278	0.0	88,278	0.1	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	562,429	0.3	562,429	0.7	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金	364,833	0.2	364,833	0.4	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	277,210	0.1	277,210	0.3	目的税	5,892,574	10.1	-	
自動車税減収補填特例交付金	43,519	0.0	43,519	0.1	法定目的税	5,892,574	10.1	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	44,104	0.0	44,104	0.1	入湯税	18,802	0.0	-	
地方交付税	19,823,047	9.0	17,564,613	20.9	事業所税	2,054,454	3.5	-	
普通交付税	17,564,613	8.0	17,564,613	20.9	都市計画税	3,819,318	6.6	-	
特別交付税	2,255,872	1.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	2,562	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	89,661,618	40.7	83,583,866	99.2	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	67,221	0.0	67,221	0.1	合計	58,093,977	100.0	907,736	
分担金・負担金	1,189,437	0.5	-	-					
使用料	1,263,471	0.6	237,458	0.3					
手数料	842,347	0.4	-	-					
国庫支出金	68,674,814	31.2	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	17,591,933	8.0	-	-					
財産収入	930,717	0.4	171,495	0.2					
寄附金	971,020	0.4	-	-					
繰入金	840,855	0.4	-	-					
繰越金	1,967,949	0.9	-	-					
諸収入	19,869,474	9.0	171,536	0.2					
地方債	16,399,400	7.4	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	5,962,300	2.7	-	-					
歳入合計	220,270,256	100.0	84,231,576	100.0					

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	706,742	0.3	-	705,836
総務費	53,341,862	24.9	2,170,268	11,882,800
民生費	55,166,071	25.7	718,197	26,488,698
衛生費	19,509,248	9.1	2,145,702	9,915,235
労働費	185,288	0.1	1,838	134,697
農林水産業費	6,200,049	2.9	555,297	1,613,795
商工費	18,198,888	8.5	1,133,491	5,237,455
土木費	17,343,988	8.1	7,313,208	12,719,590
消防費	4,556,656	2.1	151,475	4,269,993
教育費	15,071,646	7.0	3,969,681	11,634,682
災害復旧費	8,103,636	3.8	-	1,673,375
公債費	16,041,791	7.5	-	15,980,842
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	214,425,865	100.0	18,159,157	102,256,998

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	71,184,873	33.2	47,237,598	46,771,221	51.9
人件費	24,753,962	11.5	22,396,222	22,017,673	24.4
うち職員給	16,835,469	7.9	14,958,636	-	-
扶助費	30,389,184	14.2	8,860,598	8,773,014	9.7
公債費	16,041,727	7.5	15,980,778	15,980,534	17.7
元利償還金	16,028,111	7.5	15,967,162	15,966,918	17.7
うち元金	15,380,400	7.2	15,323,554	15,323,554	17.0
うち利子	647,711	0.3	643,608	643,364	0.7
一時借入金利子	13,616	0.0	13,616	13,616	0.0
その他の経費	116,978,797	54.6	45,580,044	34,911,962	38.7
物件費	25,101,170	11.7	15,351,789	14,276,675	15.8
維持補修費	2,008,543	0.9	1,859,004	1,808,930	2.0
補助費等	67,503,344	31.5	16,834,880	9,406,822	10.4
うち一部事務組合負担金	3,088,778	1.4	2,475,069	545,898	0.6
繰出金	13,080,916	6.1	10,845,357	9,410,535	10.4
積立金	965,720	0.5	505,415	-	-
投資・出資金・貸付金	8,319,104	3.9	183,599	9,000	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	26,262,195	12.2	9,439,356	-	-
うち人件費	584,287	0.3	584,287	-	-
普通建設事業費	18,159,157	8.5	7,766,579	-	-
うち補助	8,173,680	3.8	2,287,510	-	-
うち単独	9,626,469	4.5	5,219,861	-	-
災害復旧事業費	8,103,038	3.8	1,672,777	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	214,425,865	100.0	102,256,998	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度 長野県長野市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	220,248	214,416	5,832	4,445	841	154,354	
2 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	29	16	13	-	7	55	
3 授産施設特別会計	71	71	0	-	15	-	
4 病院事業債管理特別会計	976	976	0	-	-	6,107	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	221,246	215,402	5,844	4,445		160,516	

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	34,380	33,240	1,139	1,139	3,056	39	4	-	
2 介護保険特別会計	34,678	34,056	622	622	5,096	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	5,277	5,267	10	10	1,029	-	-	-	
4 駐車場事業特別会計	124	124	0	-	6	-	-	-	
5 水道事業会計	6,935	5,517	1,418	13,988	578	30,560	3,973	-	法適用企業
6 下水道事業会計	14,303	11,867	2,436	5,238	4,584	80,309	42,001	-	法適用企業
7 戸隠観光施設事業会計	95	114	▲19	77	98	389	384	-	法適用企業
8 産業団地事業会計	464	521	▲57	1,469	-	-	-	-	法適用企業
9 鬼無里大岡観光施設事業特別会計	78	78	0	0	73	5	-	-	法非適用企業
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 公営企業会計等				22,543		111,297	46,362		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 長野広域連合								
2 (一般会計)	607	488	119	120	-	-	-	
3 (老人福祉施設等運営事業特別会計)	559	555	4	84	102	184	115	
4 (長野地域ふるさと事業特別会計)	11	4	7	7	-	-	-	
5 (ごみ処理施設事業特別会計)	9,259	7,936	1,323	1,323	-	17,481	12,779	
6 須高行政事務組合	240	230	10	10	-	-	-	
7 千曲衛生施設組合	234	221	13	13	28	-	-	
8 長野県後期高齢者医療広域連合								
9 (一般会計)	600	537	63	63	127	-	-	
10 (後期高齢者医療等別会計)	296,986	274,820	22,166	22,166	255	-	-	
11 長水部分林組合	0	0	0	0	0	-	-	
12 長野県地方税滞納整理機構	195	186	9	9	-	-	-	
13 長野県市町村自治振興組合	1,291	1,258	33	33	95	-	-	
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				23,828		17,665	12,894	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 長野市土地開発公社	▲48	1,192	5	-	-	5,430	-	1,059	
2 長野市農業公社	2	35	3	81	-	-	-	-	
3 長野市開発公社	2	662	53	-	-	-	-	-	
4 ながの観光コンベンションビューロー	▲3	119	52	398	-	-	-	-	
5 エムウェブ	▲32	283	52	-	-	-	-	-	
6 長野市勤労者共済会	0	131	24	20	-	-	-	-	
7 長野市スポーツ協会	4	64	22	37	-	-	-	-	
8 長野市文化芸術振興財団	0	144	30	-	-	-	-	-	
9 ながの緑育協会	0	15	1	-	-	-	-	-	
10 長野市民病院	395	4,195	2,654	7	6,107	-	-	-	
11 長野電鉄	▲379	5,028	1	26	-	-	-	-	
12 電算	1,129	6,753	1	-	-	-	-	-	
13 まちづくり長野	18	222	20	7	-	-	-	-	
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比
元利償還金	15,713,182	15,964,604	15,990,260	21.6	将来負担額	158,796,688	160,272,563	160,515,633	216.8
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	4,411,233			

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和2年度

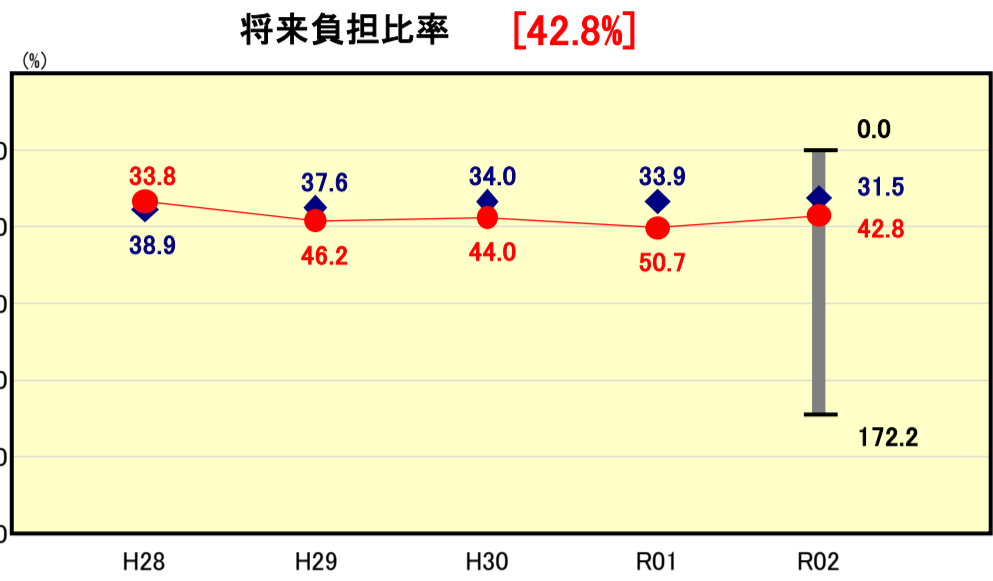
長野県長野市

人口	374,038	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	369,982	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	834.81	k㎡	実質公債費比率	3.6	%
歳入総額	220,270,256	千円	将来負担比率	42.8	%
歳出総額	214,425,865	千円	市町村類型	H28 中核市 H29 中核市 H30 中核市	
実質収支	4,444,707	千円	(年度毎)	R01 中核市 R02 中核市	
標準財政規模	88,989,707	千円			
地方債現在高	154,408,204	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

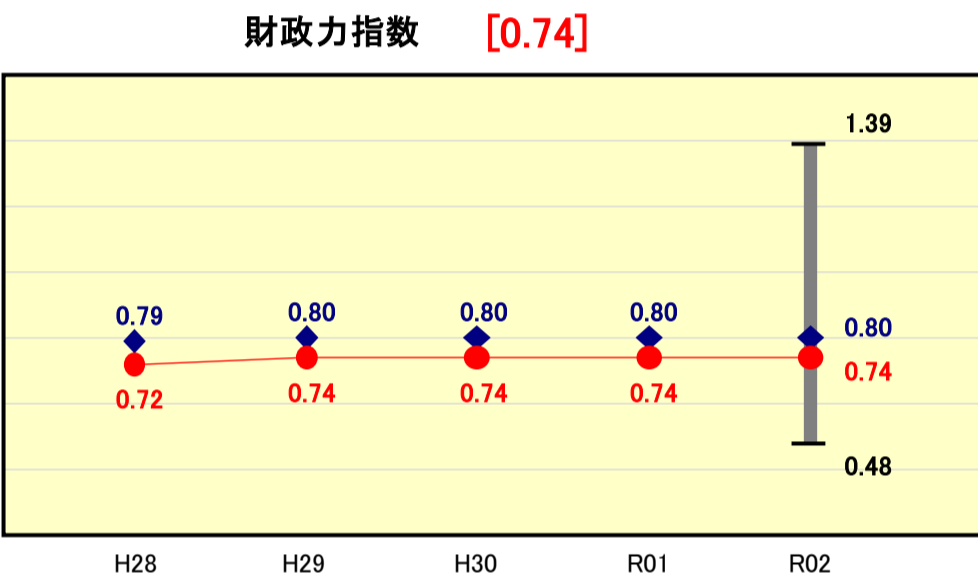
将来負担の状況



類似団体内順位 32/60 全国平均 24.9 長野県平均 0.0

将来負担比率の分析欄
 令和2年度は、第一学校給食センター改築関連の市債の皆減や交付税措置される災害対策債の増に伴い将来負担額から控除される見込額の増により、前年度に比べて7.9ポイント減少している。
 今後とも、重要性や緊急性などを十分に踏まえながら施策を厳選し、地方債の借入れに際しては償還時に地方交付税措置のある有利な地方債を活用するなど、将来負担が過度に上昇しないよう取り組んでいく。

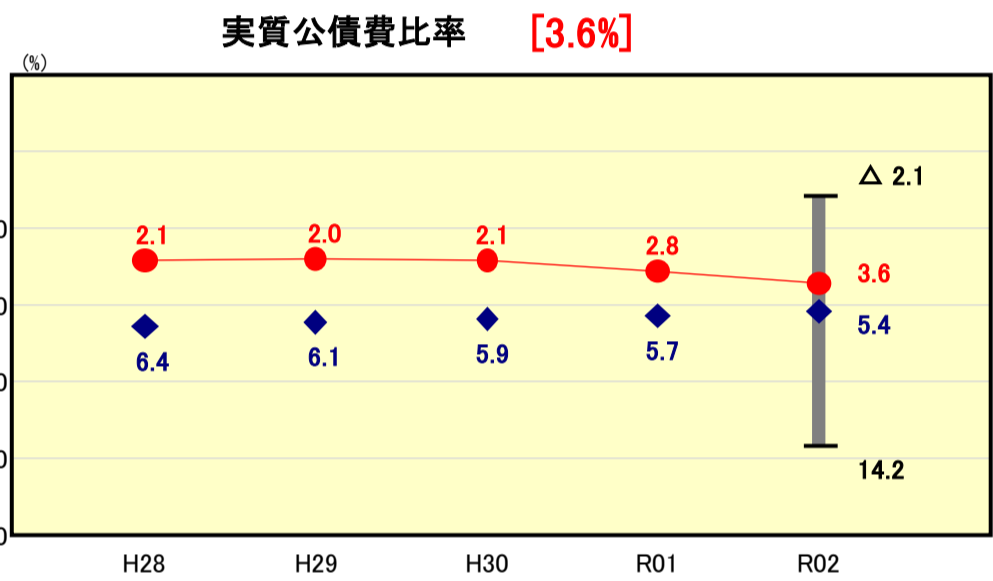
財政力



類似団体内順位 43/60 全国平均 0.51 長野県平均 0.40

財政力指数の分析欄
 平成15年度までは類似団体とほぼ同程度の数値であったが、平成17年1月及び平成22年1月の市町村合併を経て市域、人口が増加する一方、市税収入が伸び悩み、数値が悪化した。
 令和2年度においては、税制改正に伴う法人市民税の減少や、サンマリンながの等大規模事業に係る公債費の増加等があったものの、大きな変動に至らず、類似団体同様、横ばいとなった。
 今後も、市税の収納率向上や公共施設の統廃合や長寿命化、事務事業の見直しを計画的に進め、財政基盤の強化に努める。

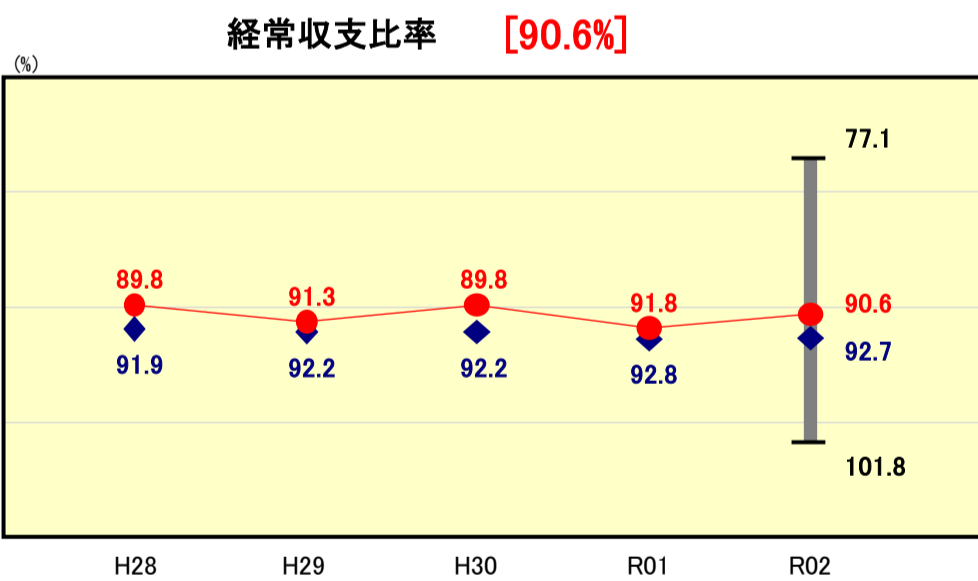
公債費負担の状況



類似団体内順位 19/60 全国平均 5.7 長野県平均 6.1

実質公債費比率の分析欄
 第一庁舎・芸術館建設及び第四学校給食センター等の元金償還の本格化、サンマリンながのの改修等の元金償還開始により、一般会計等における公債費(繰上償還及び借換除く)が増加したことから、令和2年度は前年度に比べ0.8ポイント上昇した。
 今後、東日本台風災害に係る起債や公共施設の老朽化対策に係る起債により、公債費の増加が見込まれるため、数値はやや増加する見込みである。
 これからは、事業の緊急度や優先性、必要性を十分に検討した上で、「選択と集中」を徹底することにより、公債費の縮減に努める。

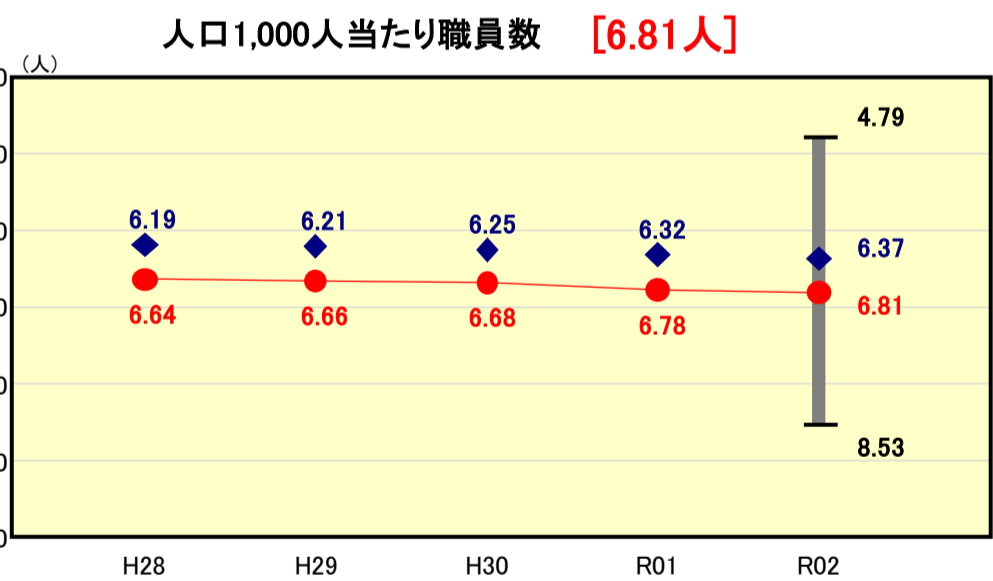
財政構造の弾力性



類似団体内順位 19/60 全国平均 93.1 長野県平均 87.4

経常収支比率の分析欄
 令和2年度は前年度と比較し、分子となる扶助費及び物件費等の一般財源が大幅に減少した一方、分母となる臨時財政対策債の増加等により、1.2ポイント改善した。
 類似団体平均値からは、2.1ポイント下回った状態ではあるが、引き続き人件費、公債費、物件費などの経常経費の抑制に努めるとともに、市税の収納率向上のほか、未利用財産の貸付・売却、使用料など利用者負担の適正化を図り、経常収入の増加に努める。

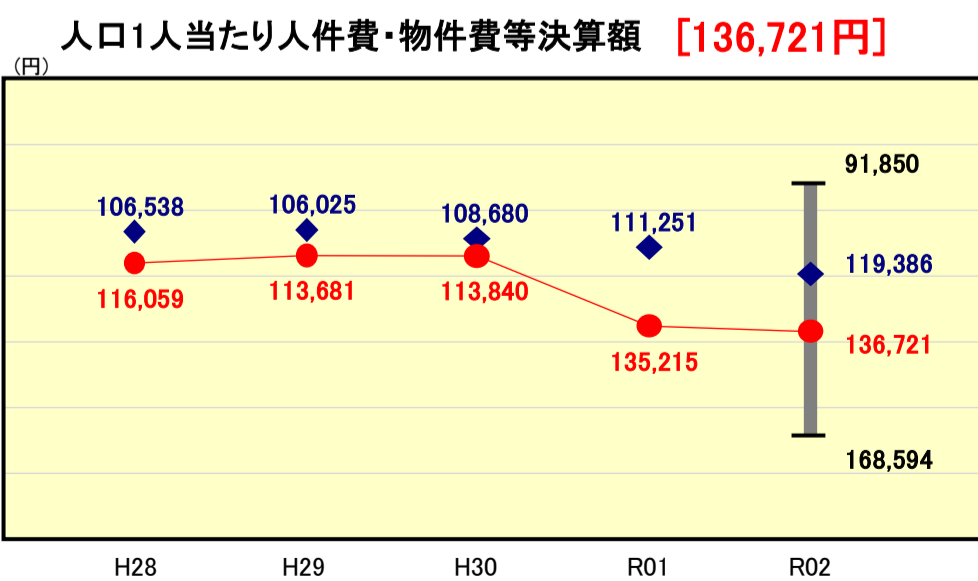
定員管理の状況



類似団体内順位 40/60 全国平均 8.16 長野県平均 8.31

人口1,000人当たり職員数の分析欄
 平成22年1月の市町村合併により職員数が増加し、類似団体の平均を上回ったが、平成22年度に独自に策定した第四次長野市定員適正化計画(H22~H26年度)の計画期間の削減目標30人に対し、38人の削減を達成した。
 その後のH27~R2の間に職員数は32人減少してきているところであり、今後も事務事業等の見直しを継続的に行い、本市の実情を考慮しつつ、市民サービスの低下を招くことのないよう、適正な定員管理に努める。

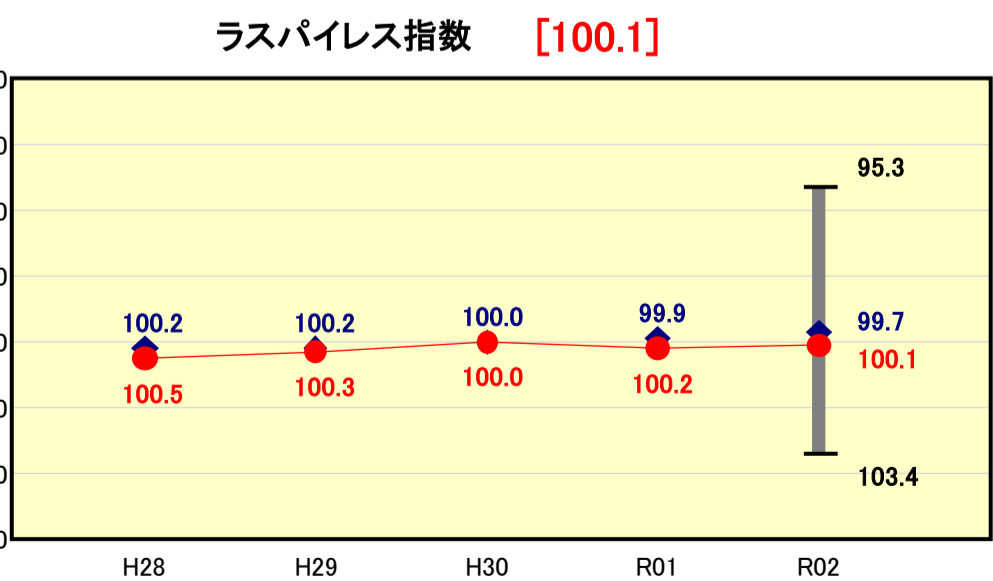
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 51/60 全国平均 145,817 長野県平均 158,877

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 令和元年度は東日本台風災害の影響による物件費の大幅増により、前年度比+21,375円の大幅増となった。
 令和2年度における人件費は、会計年度任用職員制度以降に伴う科目変更により、前年度比で4.5%増加、物件費は、台風災害に伴う応急仮設住宅賃借料の減少や臨時・嘱託職員の賃金等の減少により4.1%減少となり、人口一人当たりの人件費・物件費等は、前年度より1,506円の増となった。
 台風災害からの復旧作業の進捗により令和3年度以降、物件費は縮小していくと推測されるが、その一方で人口は前年度比1,846人減となる374,038人となり、人口の減少傾向が顕著になりつつあるため、引き続き人件費の抑制を図る。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 37/60 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄
 職務給の原則に適合しない不適正な給与制度の運用(いわゆる「わたり」)を廃止し、平成28年度から職員の職責に応じた職務の級を決定し格付することとした職務給の徹底を図った。
 その結果、上記制度移行前の100.5から0.4ポイントのマイナスとなり、前年との比較では0.1ポイントのマイナスとなった。
 今後も職員の格付け状況等を引き続き検証し必要な見直しを行うことにより、一層の給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

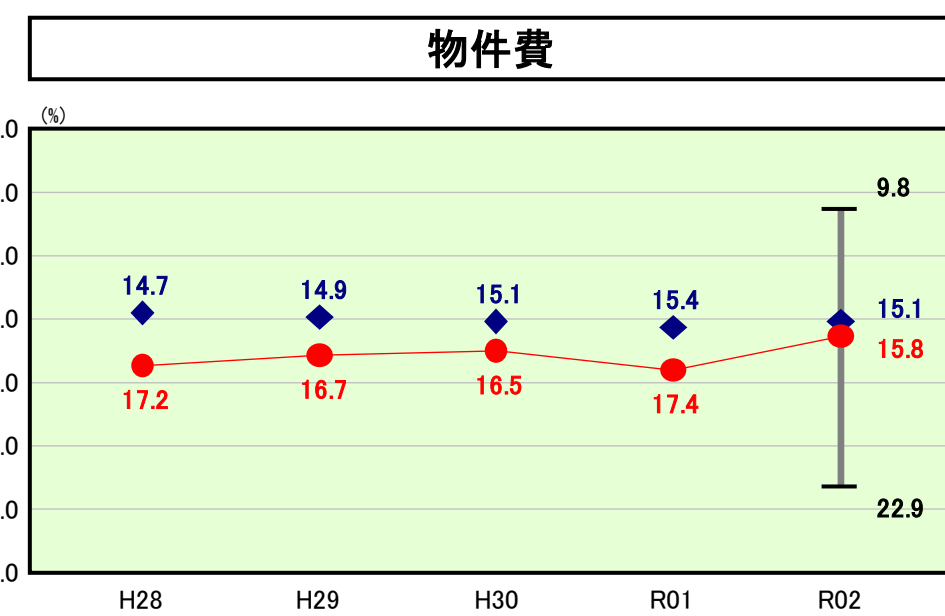
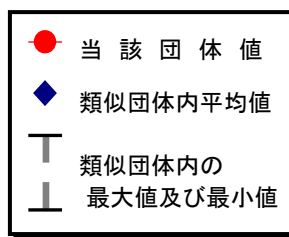
令和2年度

長野県長野市

経常収支比率の分析

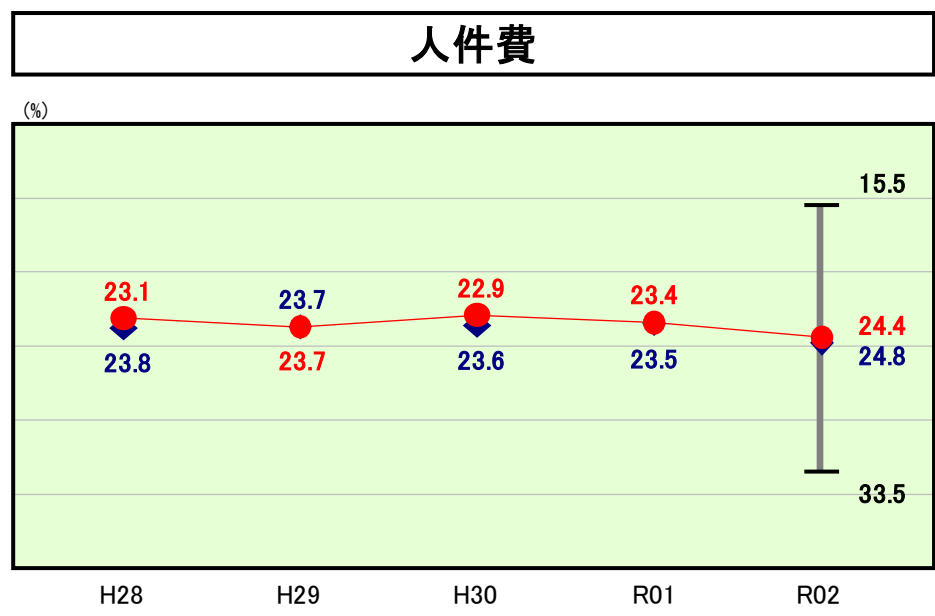
人口	374,038	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	369,982	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	834.81	km ²	実質公債費比率	3.6	%
歳入総額	220,270,256	千円	将来負担比率	42.8	%
歳出総額	214,425,865	千円	市町村類型	H28 中核市 H29 中核市 H30 中核市	
実質収支	4,444,707	千円	(年度毎)	R01 中核市 R02 中核市	
標準財政規模	88,989,707	千円			
地方債現在高	154,408,204	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



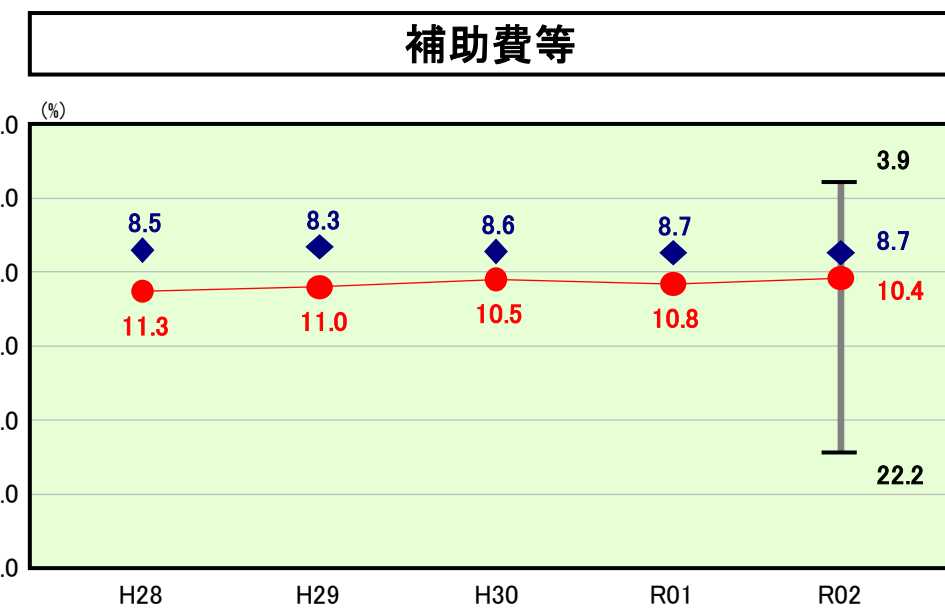
類似団体内順位 43/60 全国平均 14.3 長野県平均 12.5

物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率が類似施設と比較して高くなっているのは、業務の民間委託を推進してきたことと、他の類似都市にない要因として、オリンピック開催に伴い建設した大型の競技施設の管理運営委託費が要因となっている。
 令和2年度は、会計年度任用職員制度移行に伴う臨時・嘱託職員賃金等の減により、前年度と比較して大幅に減少した。なお、類似都市平均と比較すると0.7ポイント上回っており、昨年度からの類似都市平均との差は縮まった。



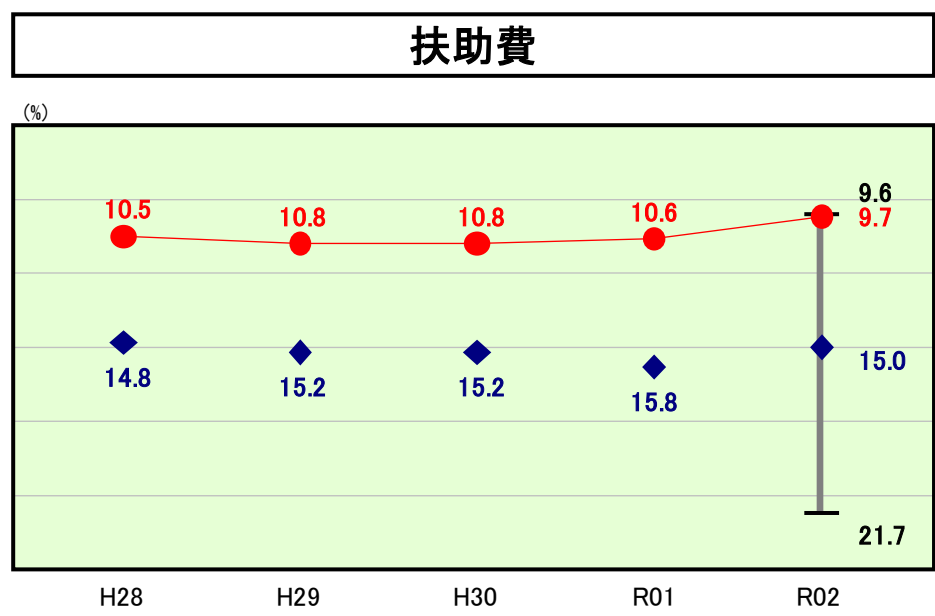
類似団体内順位 30/60 全国平均 26.8 長野県平均 24.6

人件費の分析欄
 人件費に係る経常収支比率が類似団体平均値を下回っており、これまで指定管理者制度の積極的な導入やPFIなど、民間活力の活用による職員数の抑制、時間外勤務手当の縮減などに努めてきたことによるものである。
 また、前年度との比較で経常収支比率が1.0ポイント上昇したのは、会計年度任用職員制度移行に伴う科目変更による増などにより、人件費における経常経費充当一般財源が10.6億円の増となったことが主な要因である。



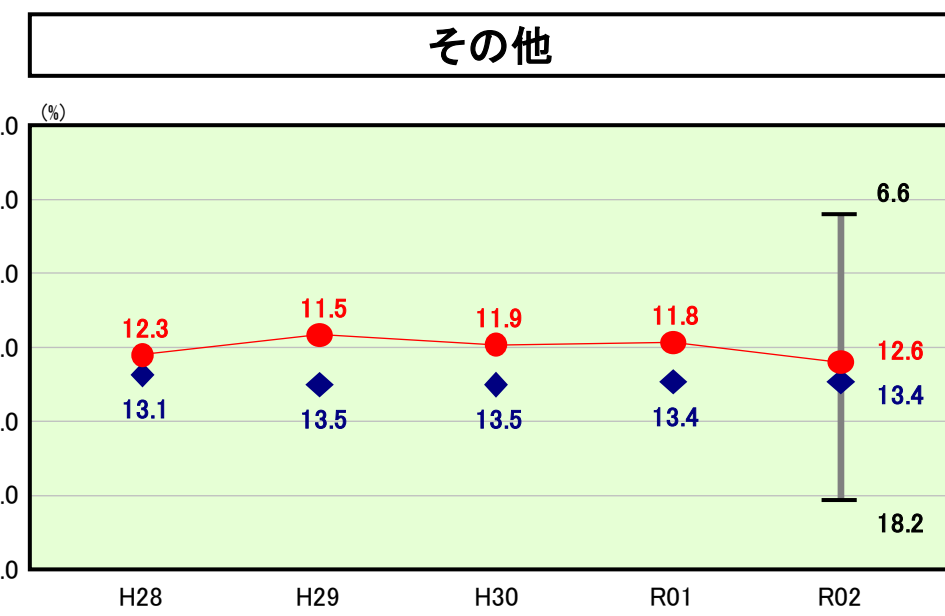
類似団体内順位 43/60 全国平均 10.7 長野県平均 14.9

補助費等の分析欄
 補助費等に係る経常収支比率が類似団体と比較して高くなっているのは、下水道事業における企業償還額に対する補助金が多額になっていることが要因のひとつである。
 令和元年度に幼稚園・認定こども園施設型給付費の増加等により一時的に上昇したものの、平成28年度以降、下水道整備率の向上に伴い、事業の平準化が進み、減少傾向となっている。



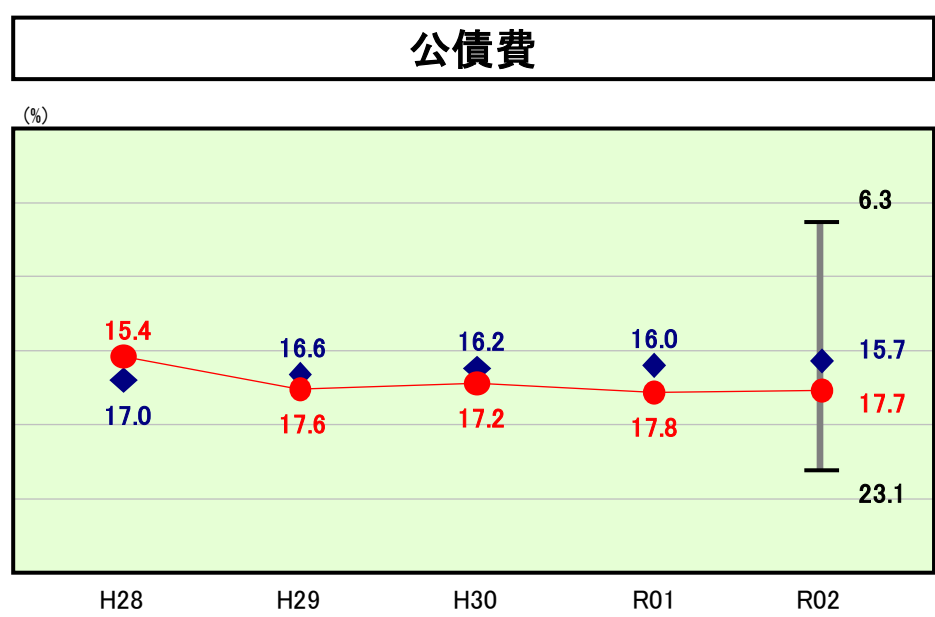
類似団体内順位 2/60 全国平均 12.4 長野県平均 7.1

扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均値と比較して5.3ポイント下回っており、また前年度と比較すると0.9ポイント減少している。主に子ども等への福祉医療費及び生活保護受給者へ医療扶助の一般財源の減などが要因である。
 扶助費については、今後、少子化対策の充実や高齢者の増加、障害者(児)介護給付費・訓練等給付費等に要する費用などにより増加が見込まれることから、法定外事業の見直しなどに取り組んでいく。



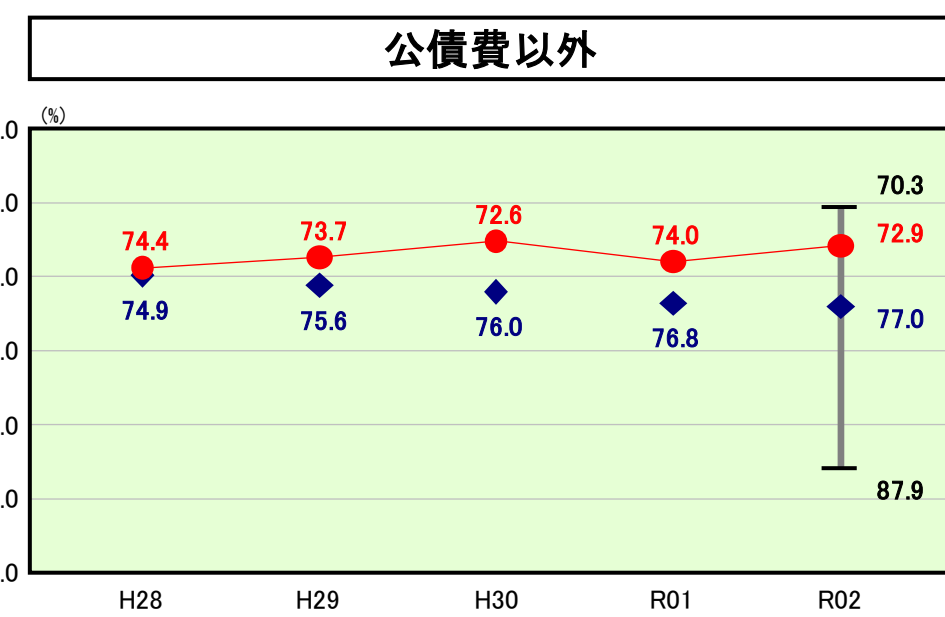
類似団体内順位 17/60 全国平均 12.6 長野県平均 12.3

その他の分析欄
 その他の主なものは、介護保険特別会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計への繰出金であり、令和2年度は、類似団体との比較においては0.8ポイント低くなっている。
 今後は高齢化の進展に伴う保険給付費の増加などが見込まれることから、法定基準外の繰出金の抑制に努める。



類似団体内順位 40/60 全国平均 16.3 長野県平均 16.0

公債費の分析欄
 オリンピック開催時の多額の起債の償還が平成29年度に終了した一方で、第四学校給食センター建設、高機能消防指令システム・中央消防署整備事業等の償還開始により令和元年度は上昇したものの、令和2年度は第一学校給食センター改築関連の市債皆減等により、0.1ポイント減少したものである。
 今後、東日本台風災害に係る起債や公共施設の老朽化対策に係る起債により、公債費の増加が見込まれる。



類似団体内順位 10/60 全国平均 76.8 長野県平均 71.4

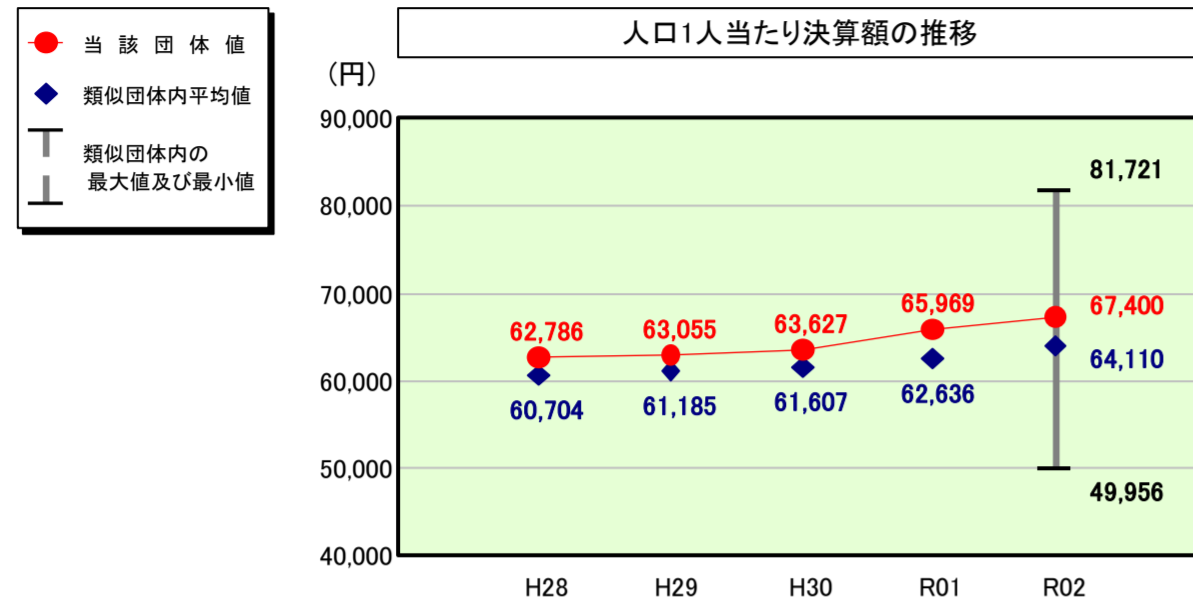
公債費以外の分析欄
 経常収支比率は、類似団体と比較して4.1ポイント下回っており、東日本台風災害関連事業に係る物件費等の経常経費充当一般財源の減により、前年度と比較して1.1ポイント減少している。
 今後、公共施設の長寿命化対策経費の増加が見込まれるため、施設の統廃合・複合化などを徹底し、事業の選択と集中など、経常的経費の抑制に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

長野県長野市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

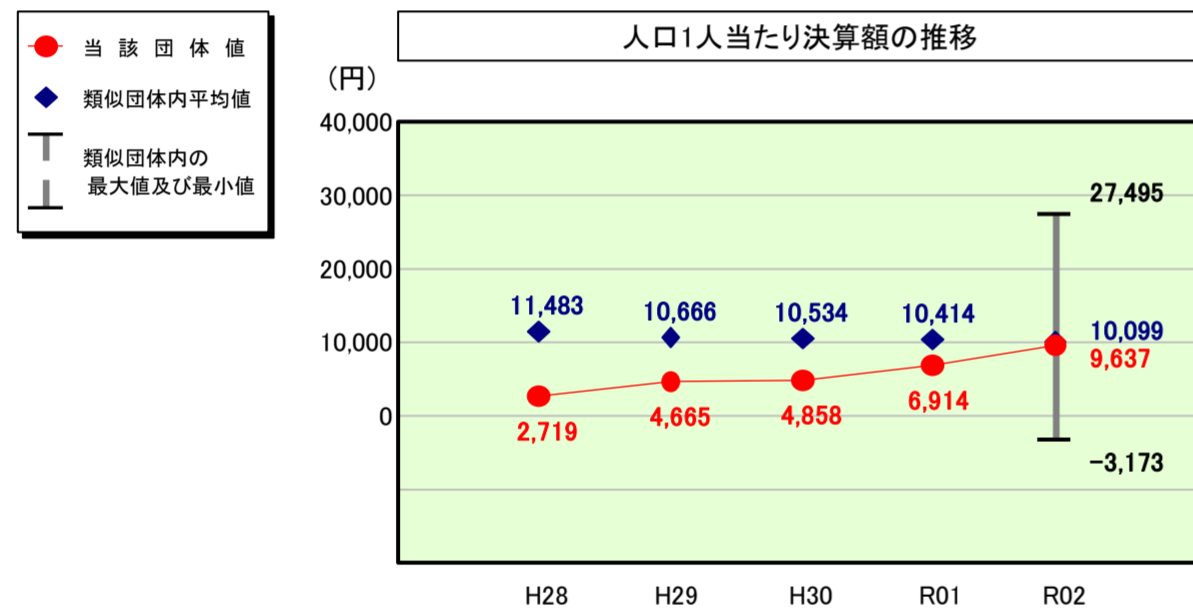
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	24,753,962	66,180	62,265	6.3
一部事務組合負担金(補助費等)	403,042	1,078	1,645	▲ 34.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	688	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	24	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	777,889	2,080	2,006	3.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	584,287	1,562	1,357	15.1
▲退職金	▲ 1,308,987	▲ 3,500	▲ 3,875	▲ 9.7
合計	25,210,193	67,400	64,110	5.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.81	6.37	0.44
ラスパイレス指数	100.1	99.7	0.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

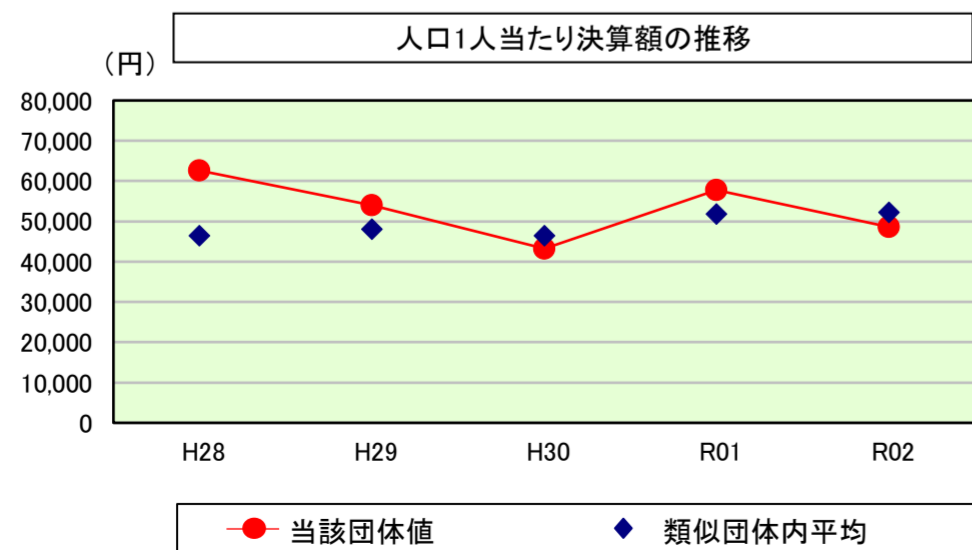


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	15,990,260	42,750	36,503	17.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	3	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	76	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	4,779,576	12,778	8,582	48.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	860,149	2,300	400	475.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	127,984	342	747	▲ 54.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 3,201,188	▲ 8,558	▲ 7,844	9.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 14,952,068	▲ 39,975	▲ 28,367	40.9
合計	3,604,713	9,637	10,099	▲ 4.6

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

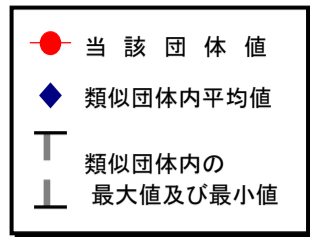
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率%(A)	類似団体平均(円)	増減率%(B)	(A)-(B)
H28	23,913,515	62,601	▲ 30.9	46,395	▲ 8.8	▲ 22.1
うち単独分	16,579,468	43,402	▲ 33.9	26,304	▲ 5.4	▲ 28.5
H29	20,535,264	53,975	▲ 13.8	48,088	3.6	▲ 17.4
うち単独分	12,679,914	33,328	▲ 23.2	25,183	▲ 4.3	▲ 18.9
H30	16,342,422	43,231	▲ 19.9	46,457	▲ 3.4	▲ 16.5
うち単独分	7,957,576	21,050	▲ 36.8	24,020	▲ 4.6	▲ 32.2
R01	21,724,296	57,795	33.7	51,849	11.6	22.1
うち単独分	8,534,484	22,705	7.9	26,326	9.6	▲ 1.7
R02	18,159,157	48,549	▲ 16.0	52,191	0.7	▲ 16.7
うち単独分	9,626,469	25,737	13.4	26,807	1.8	11.6
過去5年間平均	20,134,931	53,230	▲ 9.4	48,996	0.7	▲ 10.1
うち単独分	11,075,582	29,244	▲ 14.5	25,728	▲ 0.6	▲ 13.9

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

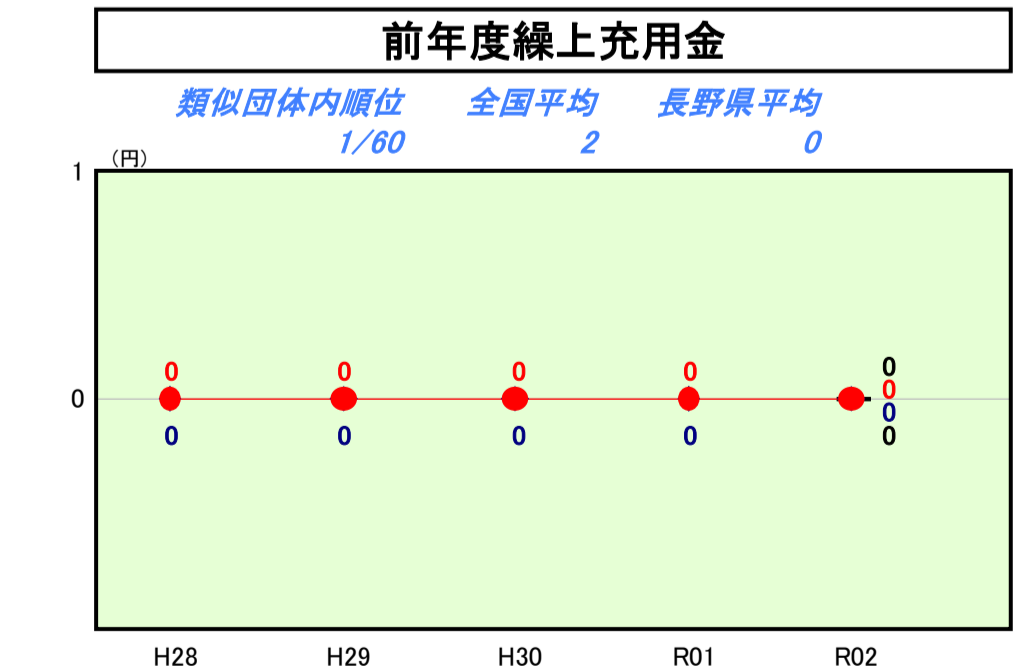
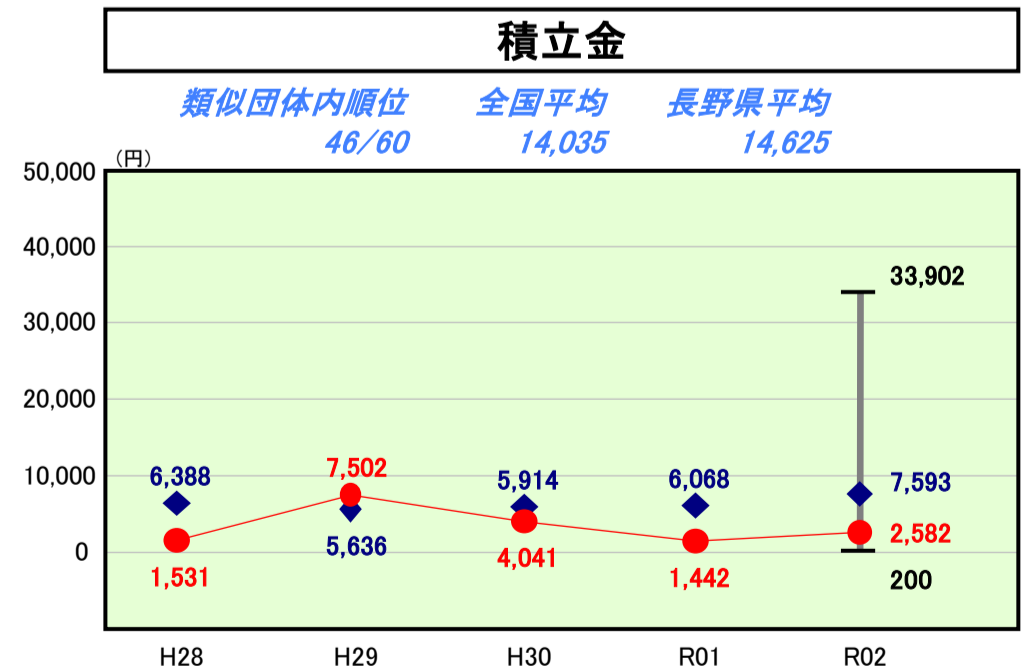
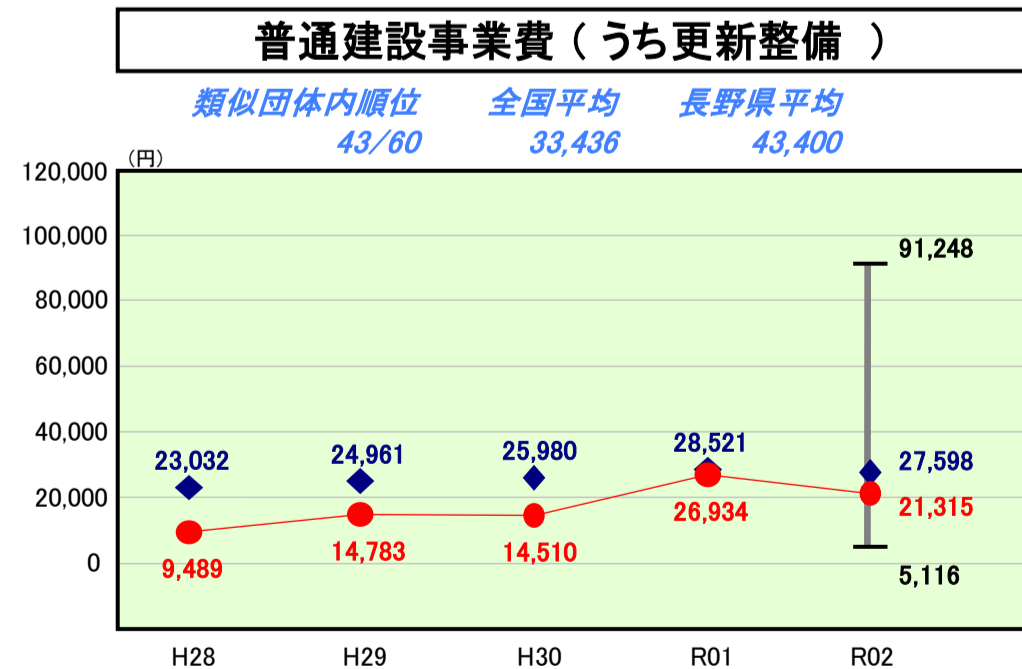
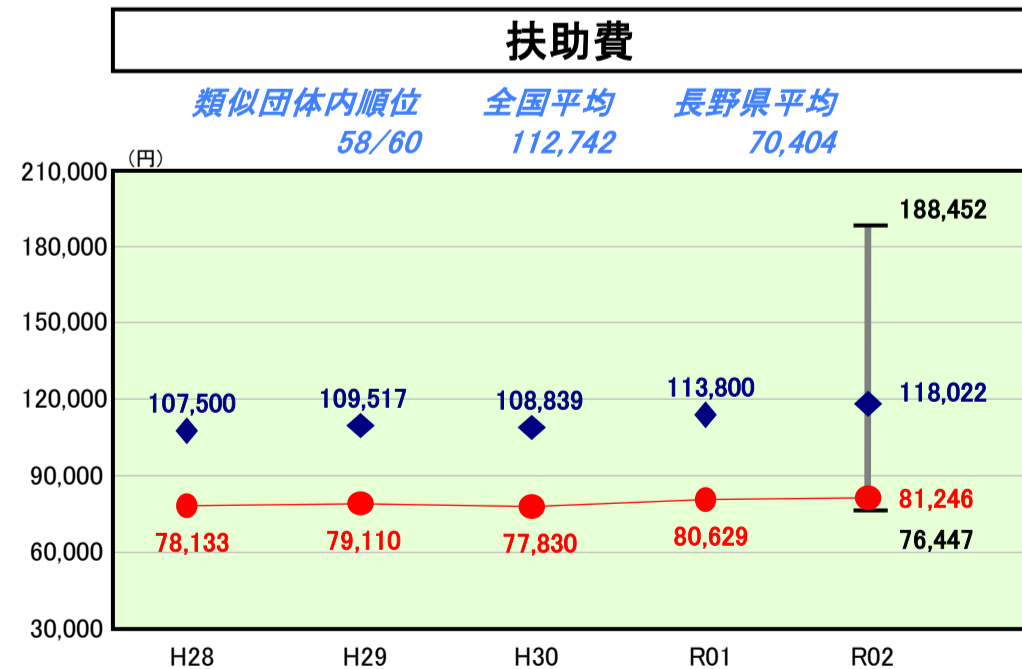
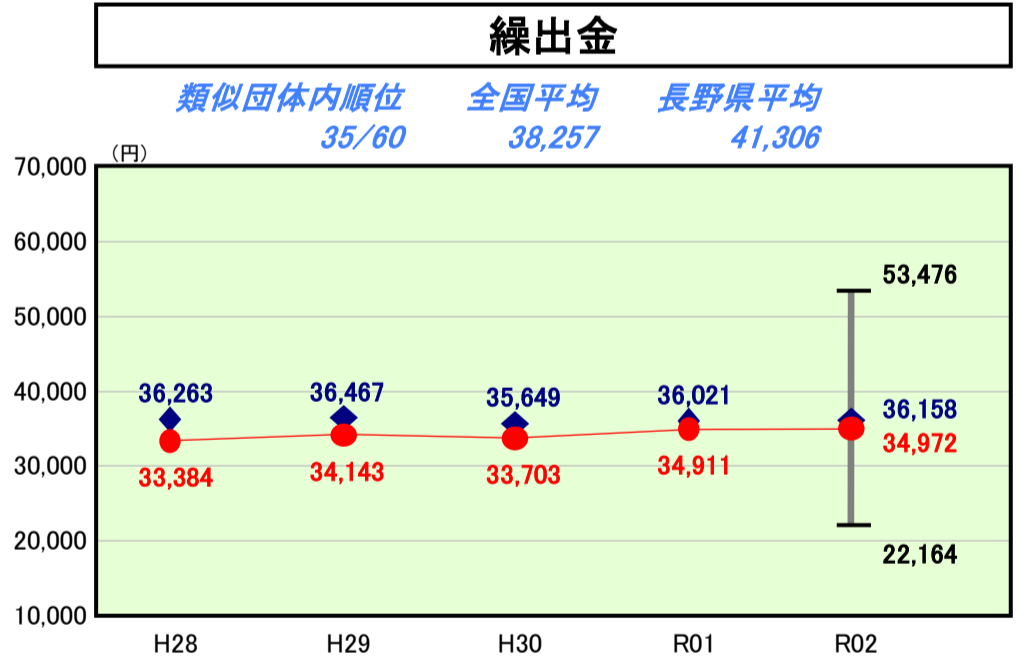
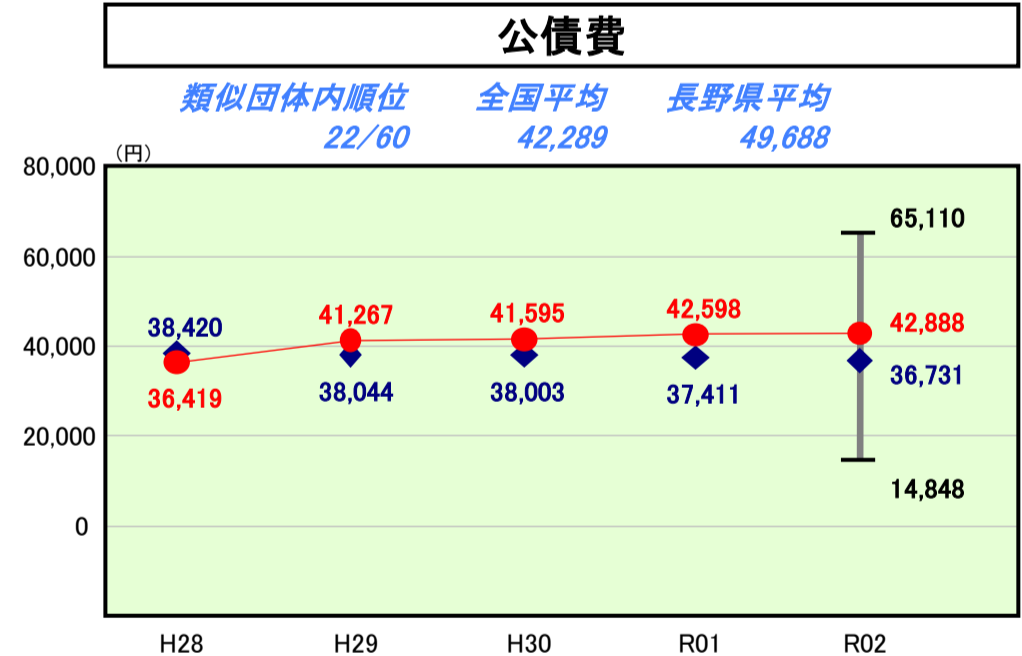
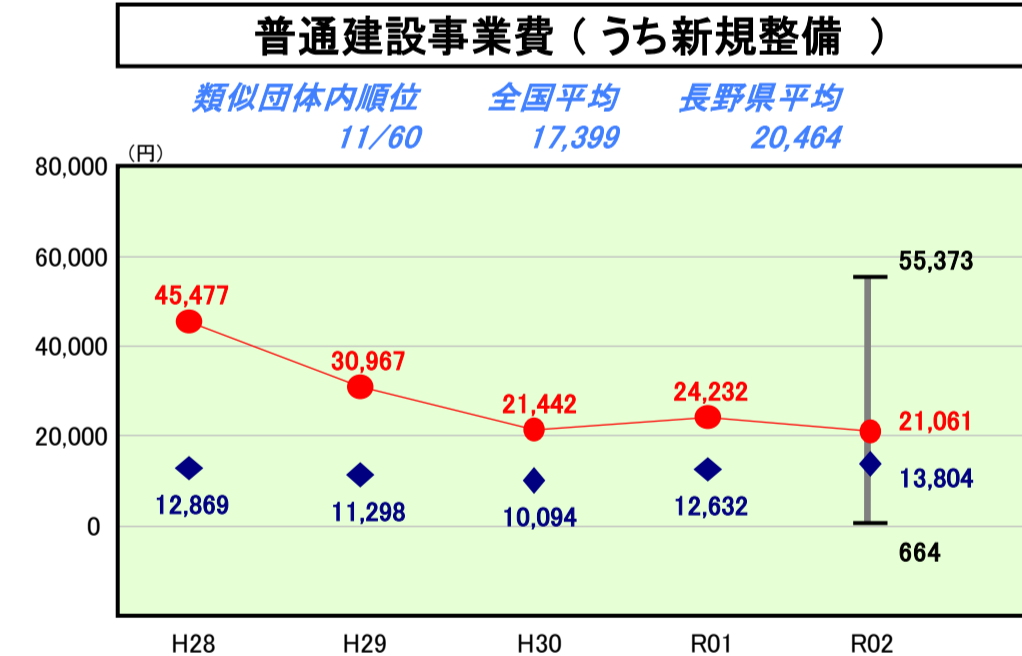
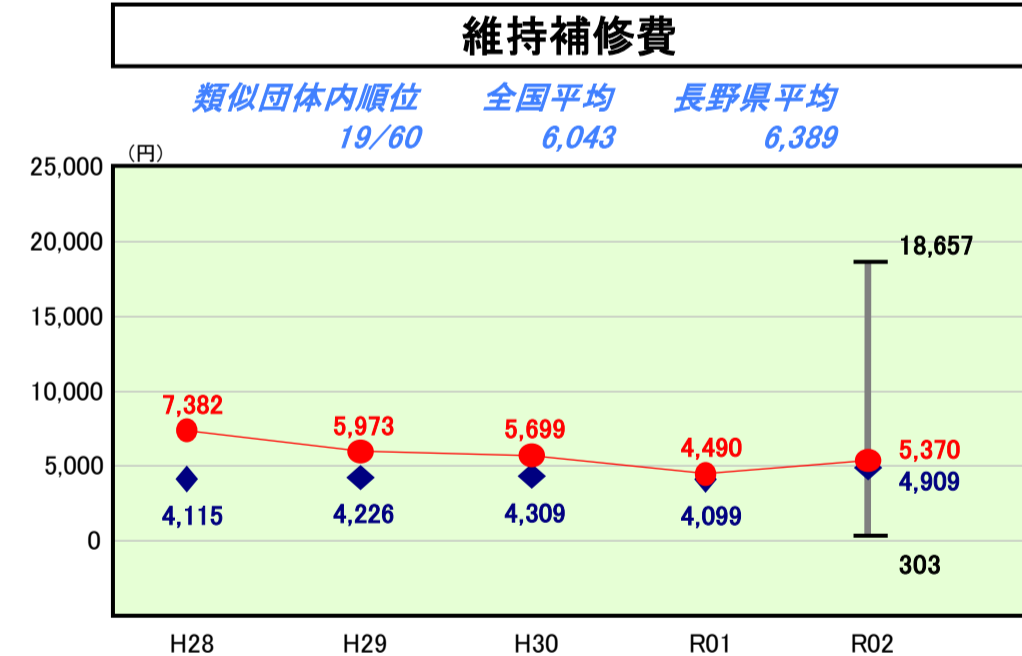
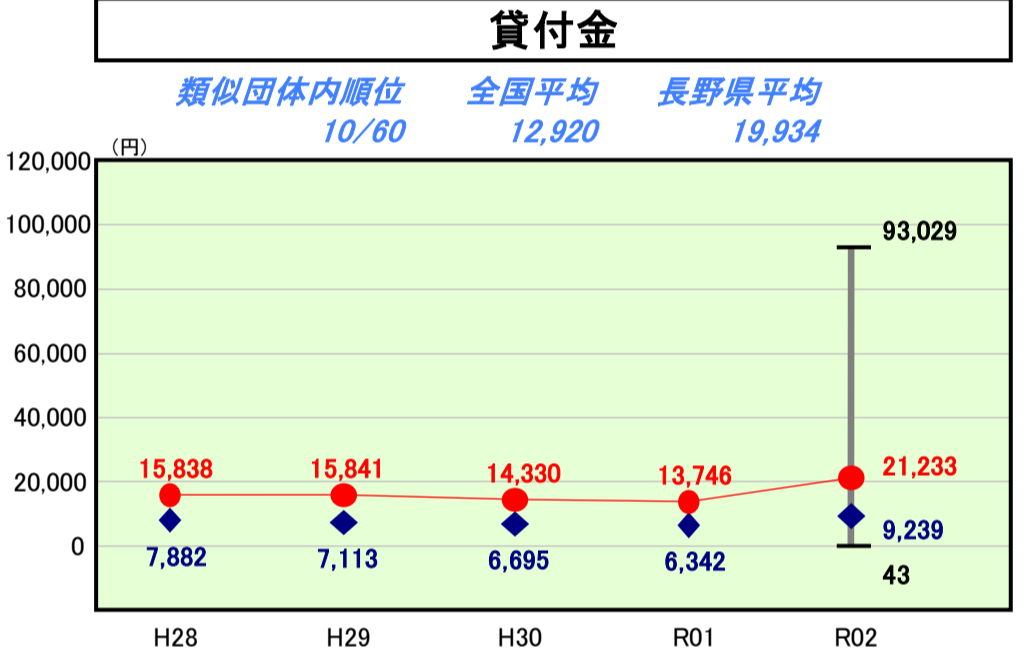
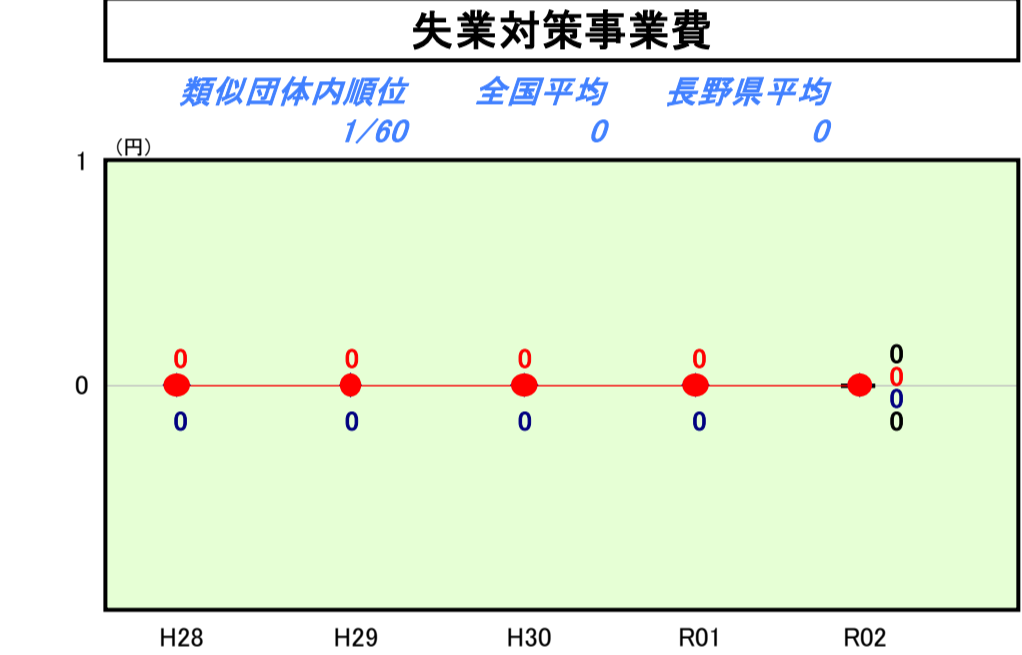
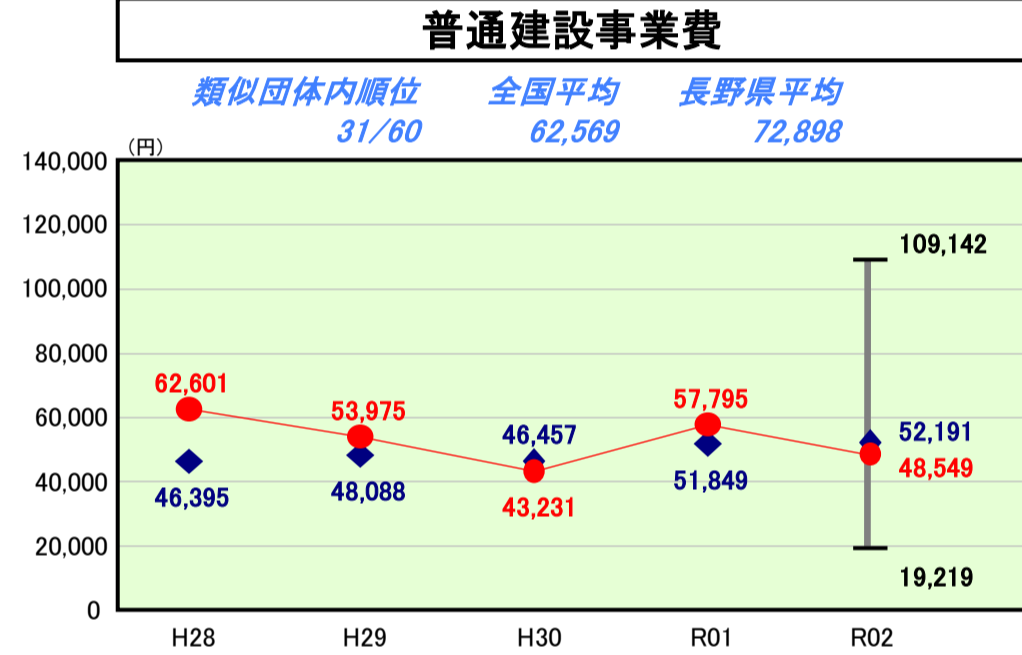
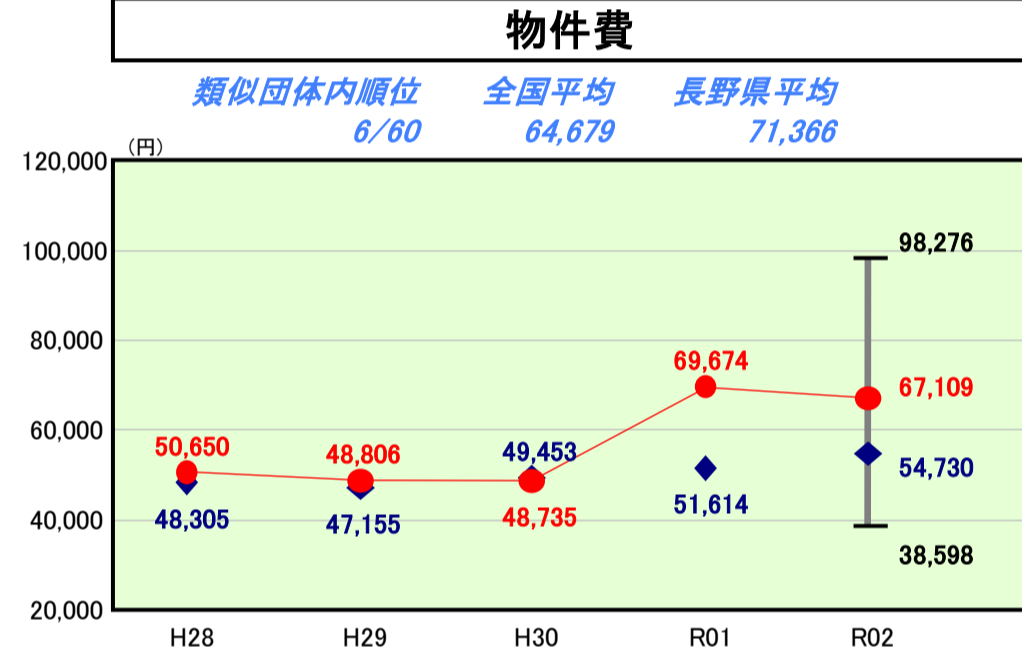
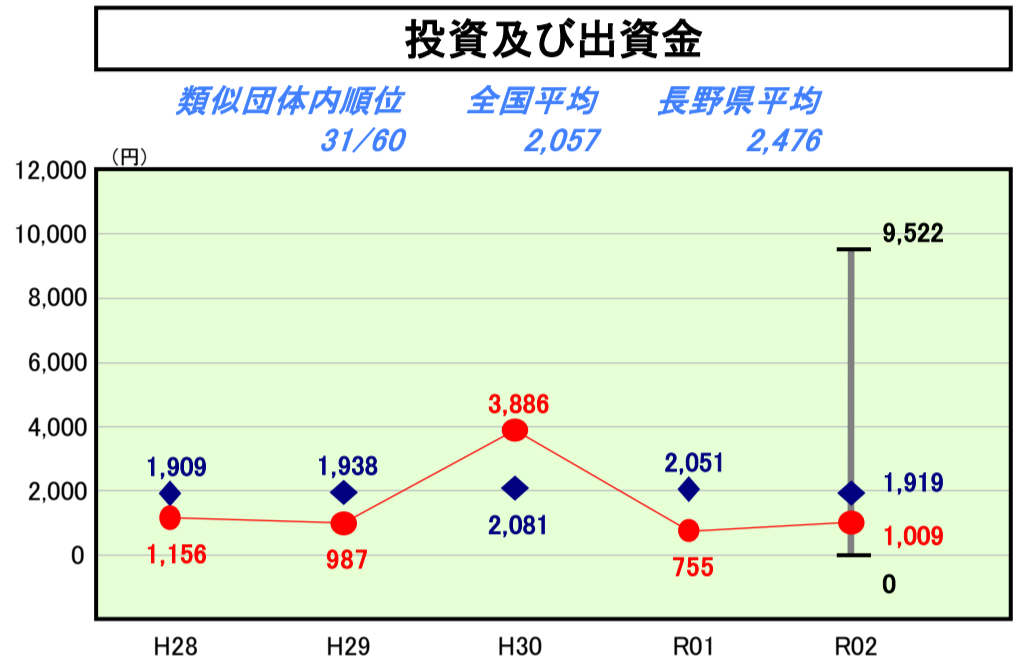
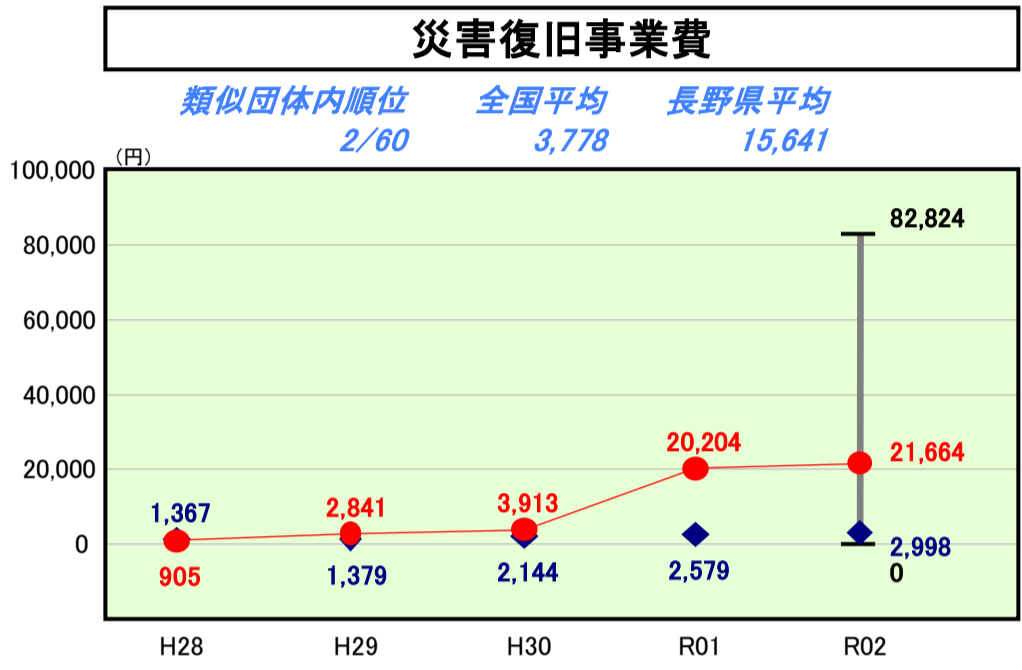
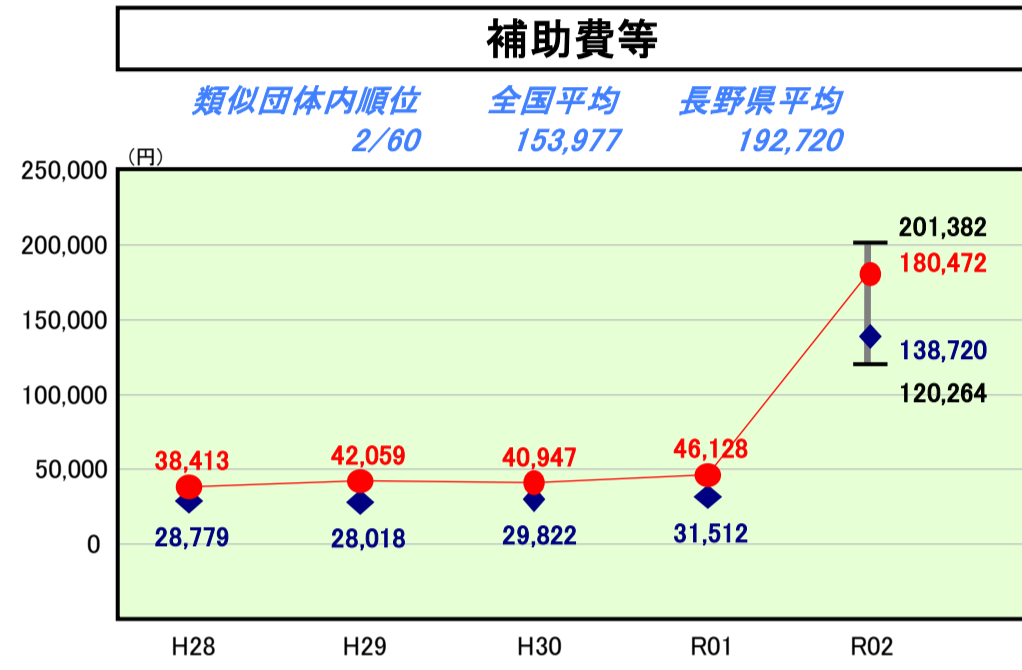
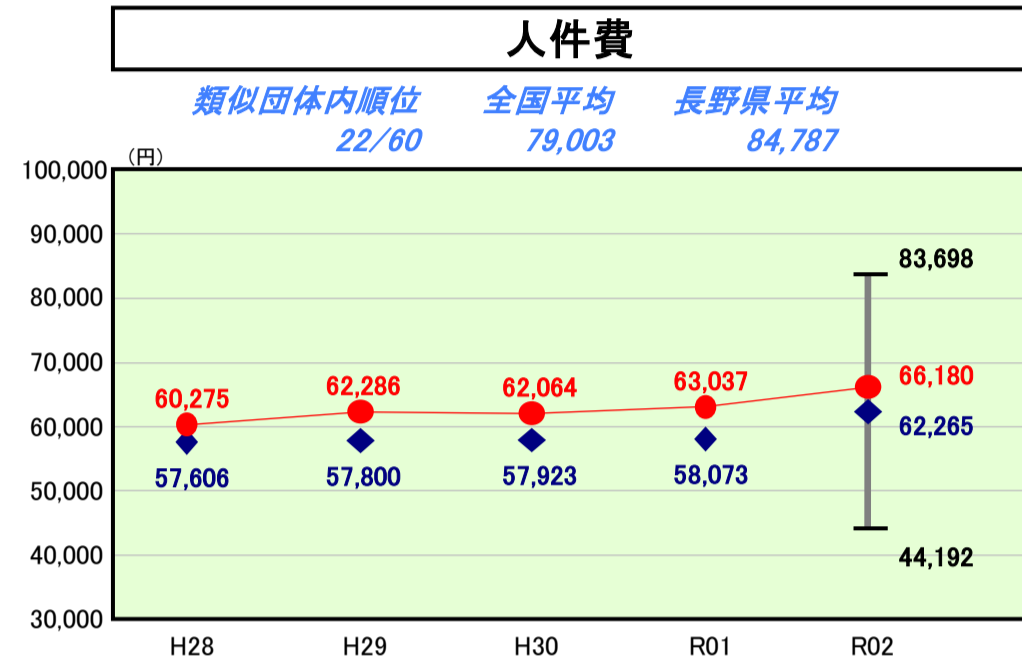
令和2年度

長野県長野市

人口	374,038人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	369,982人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	834.81km ²	実質公債費比率	3.6%
歳入総額	220,270,256千円	将来負担比率	42.8%
歳出総額	214,425,865千円	市町村類型	H28 中核市 H29 中核市 H30 中核市 H01 中核市
実質収支	4,444,707千円	(年度毎)	R01 中核市 R02 中核市
標準財政規模	88,989,707千円		
地方債現在高	154,408,204千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄
 普通建設事業費(うち更新整備)の1人当たりのコストは、第一学校給食センター改修事業費の皆減等により減少した。今後は公共施設の長寿命化対策により、普通建設事業費(うち更新整備)の増加が見込まれる。
 また、物件費及び災害復旧事業費は、東日本台風災害関連事業に伴い、令和元年度以降、増加している。
 さらに、補助費等は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う特別定額給付金事業等の実施により、大幅に増加している。
 一方、扶助費の1人当たりのコストが類似都市を下回っているのは、生活保護の保護率が低いことが要因となっている。
 積立金の1人当たりのコストは、職員退職手当基金積立金の増などにより前年度から増加し、維持補修費の1人当たりのコストは、道路除雪費の増により増加している。
 なお、公債費については、サンマリンながの等の大規模事業に係る起債の償還の本格化により増加している。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

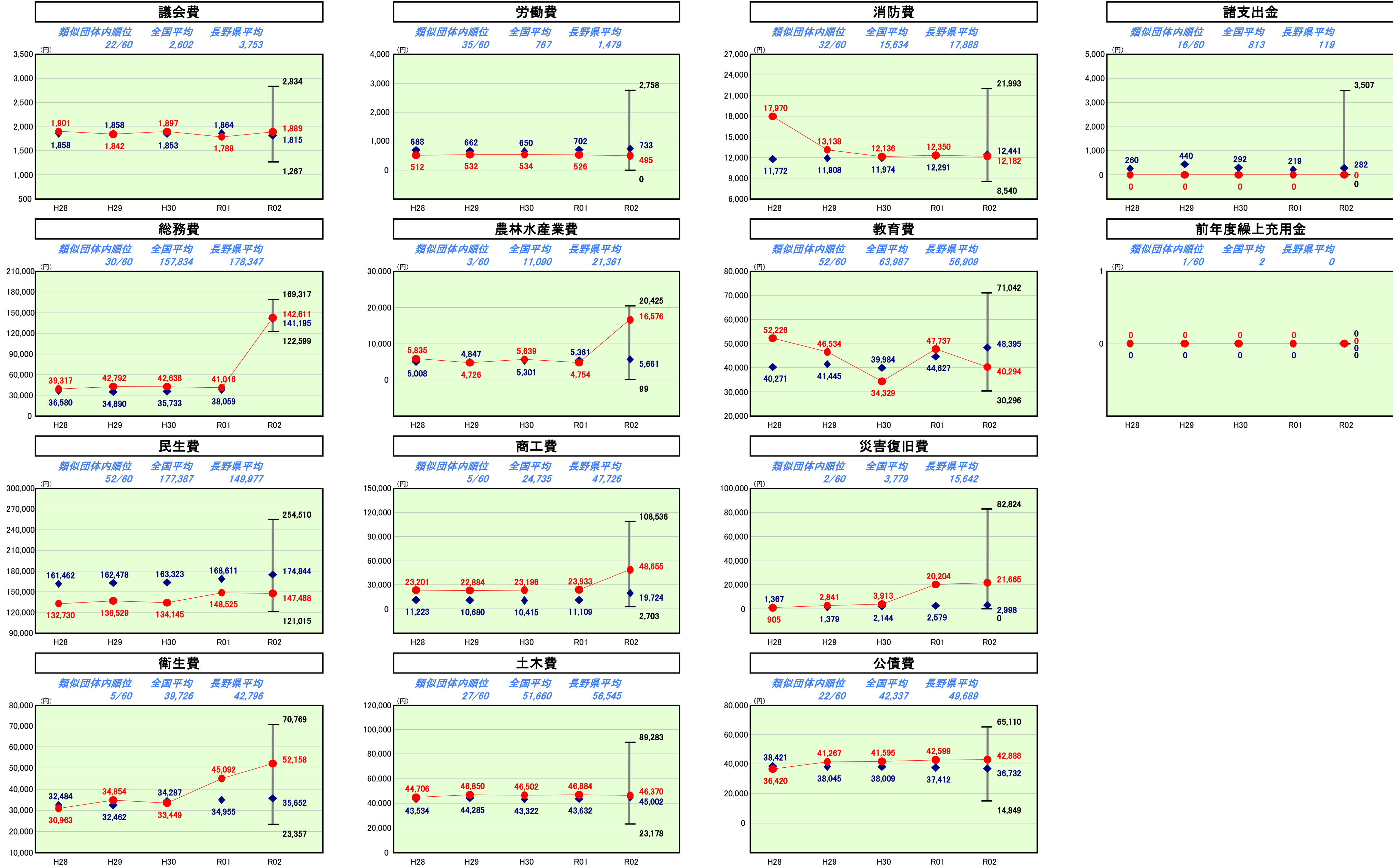
令和2年度

長野県長野市

人口	374,038人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	369,982人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	834.81km ²	実質公債費比率	3.6%
歳入総額	220,270,256千円	将来負担比率	42.8%
歳出総額	214,425,865千円	市町村類型	H28 中核市 H29 中核市 H30 中核市
実質収支	4,444,707千円	(年度毎)	R01 中核市 R02 中核市
標準財政規模	88,989,707千円		
地方債現在高	154,408,204千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



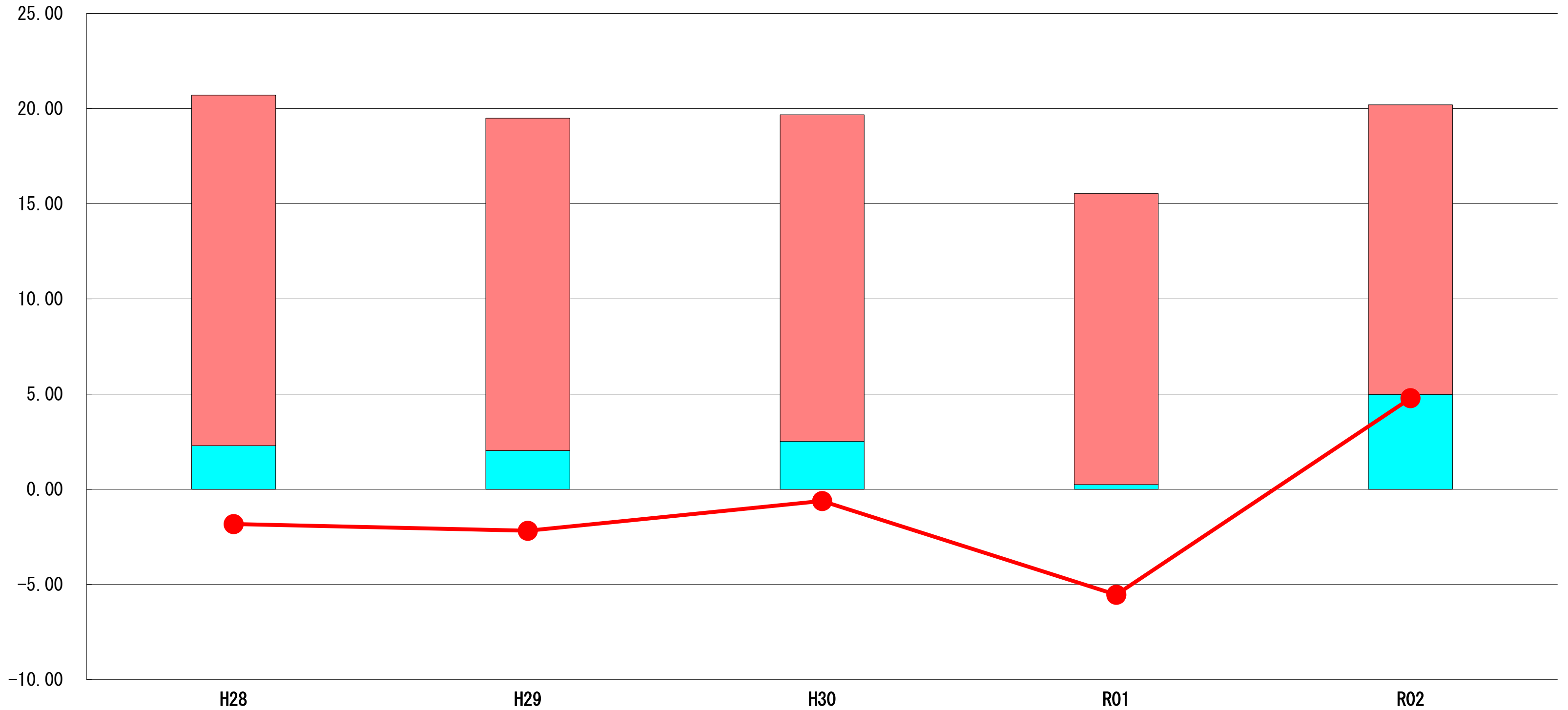
目的別歳出の分析概
 教育費は、第一学校給食センター改修事業費の皆減に伴い減少したが、今後は小・中学校の長寿命化対策経費の増加が見込まれる。
 また、東日本台風災害関連事業に伴い、衛生費、農林水産業費及び災害復旧費は増加している。
 総務費及び商工費は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う特別定額給付金事業などの経済対策事業に伴い、大幅に増加している。
 なお、公債費については、サンマリンながの等の大規模事業に係る起債の償還の本格化により増加している。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和2年度

長野県長野市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		18.42	17.47	17.17	15.30	15.21
 実質収支額		2.29	2.03	2.51	0.24	4.99
 実質単年度収支		▲ 1.83	▲ 2.18	▲ 0.62	▲ 5.54	4.78

分析欄

令和2年度決算において歳出は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う国の緊急経済対策である特別定額給付金などにより補助費等が501.6億円増加、また新型コロナウイルス感染拡大に伴う中小企業振興資金融資の追加預託などにより、決算額は前年度比31.0%増となった。

歳入は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う国の緊急経済対策である特別定額給付金や地方創生臨時交付金充当事業の増などにより国庫支出金が433.0億円の増加、また台風災害に伴う農業施設災害復旧に係る過年度補助金歳入による諸収入の増などにより、32.9%増となった。

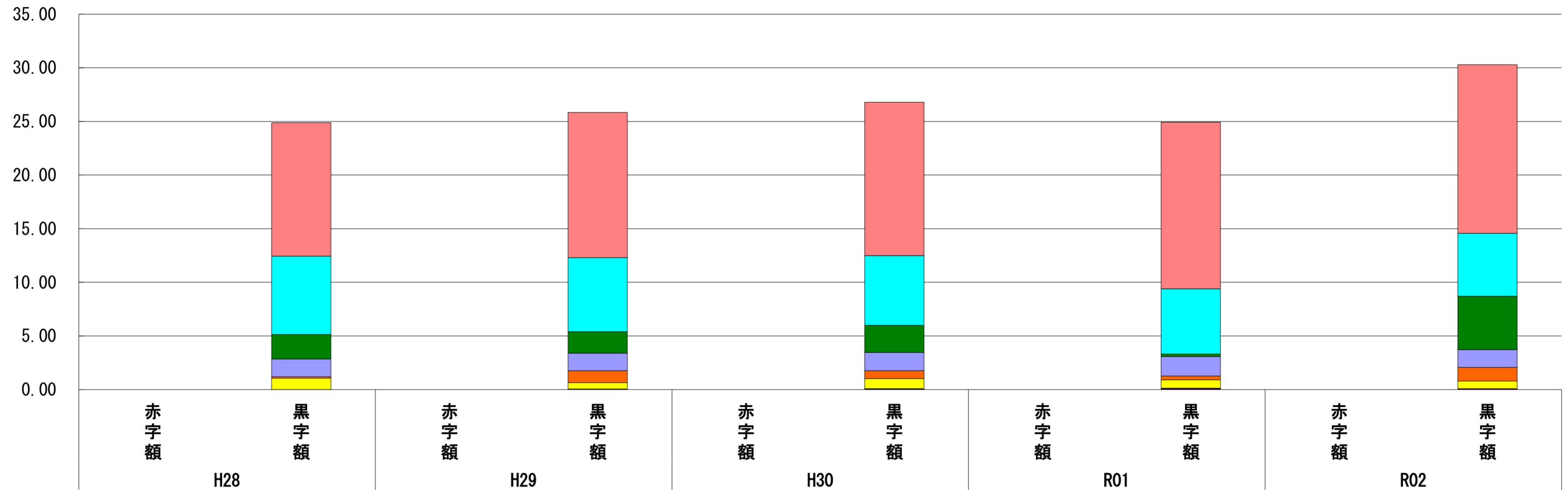
なお、財源不足を補填するための財政調整等基金からの繰入は、農業施設災害復旧に係る過年度の国庫補助金51億円が歳入となったことにより、財源が確保できたことから、取り崩しは実施しなかった。実質収支は前年度比42.3億円増の44.4億円を計上した。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和2年度

長野県長野市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
水道事業会計		12.42	13.54	14.30	15.53	15.71
下水道事業会計		7.32	6.91	6.52	6.07	5.88
一般会計		2.28	2.02	2.51	0.23	4.99
産業団地事業会計		1.67	1.61	1.71	1.82	1.65
国民健康保険特別会計		0.12	1.13	0.74	0.36	1.28
介護保険特別会計		1.04	0.59	0.94	0.79	0.69
戸隠観光施設事業会計		0.02	0.04	0.05	0.06	0.08
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.01	0.01	0.01	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.00	0.02	0.05	0.00

分析欄

一般会計、特別会計、企業会計において、実質収支額及び資金剰余額は黒字のため、連結実質赤字額は生じていない。
 一般会計については、今後も前年度と同程度の割合を維持していくように努める。

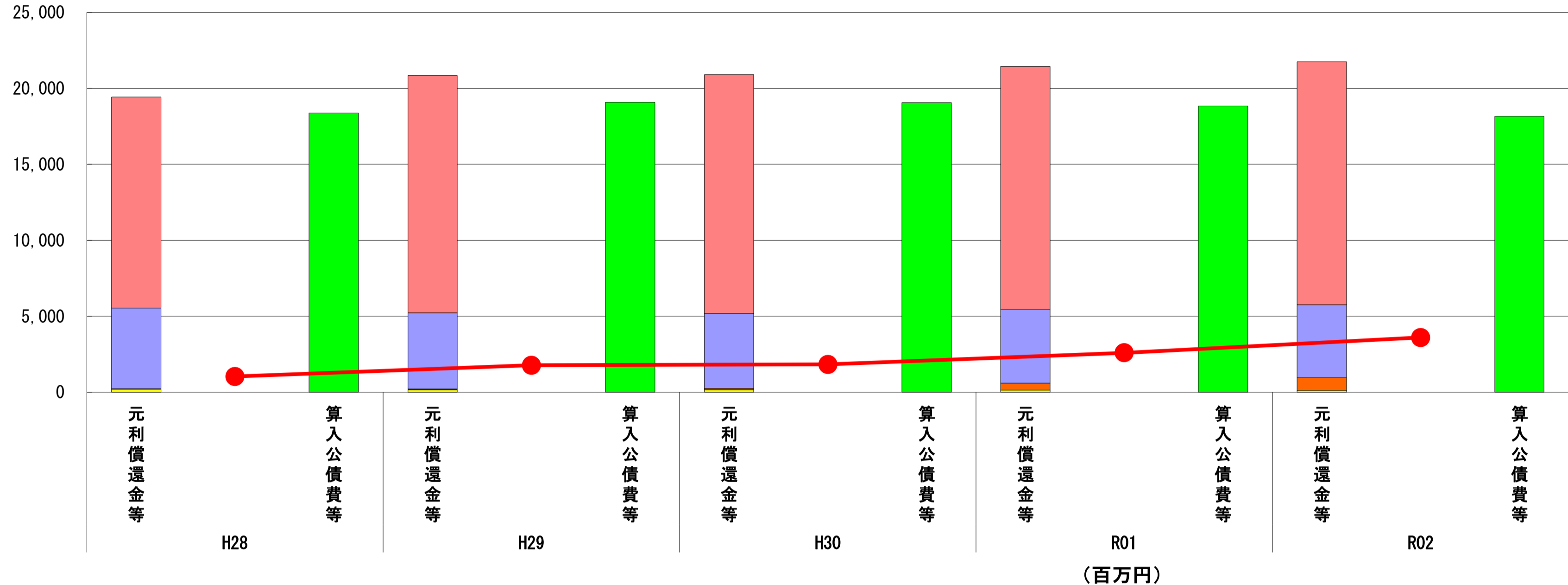
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

長野県長野市

(百万円)



分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		13,894	15,629	15,713	15,965	15,990
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		5,292	5,005	4,934	4,880	4,780
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		50	51	96	460	860
	債務負担行為に基づく支出額		190	162	157	132	128
	一時借入金の利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		18,388	19,072	19,064	18,838	18,153
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,038	1,775	1,836	2,599	3,605

分析欄

公債費(元利償還金)については、平成25年度以降の第一庁舎・芸術館建設等の建設事業の進捗に伴い、建設事業債の発行が増加し、平成29年度以降、その元金償還が本格化したことから、上昇に転じた。

また、令和元年度以降、長野広域連合が実施するごみ処理施設建設に係る負担金も増加している。

今後さらに、東日本台風災害に係る復旧・復興事業や公共施設の長寿命化対策等により上昇が見込まれる。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還地方債なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

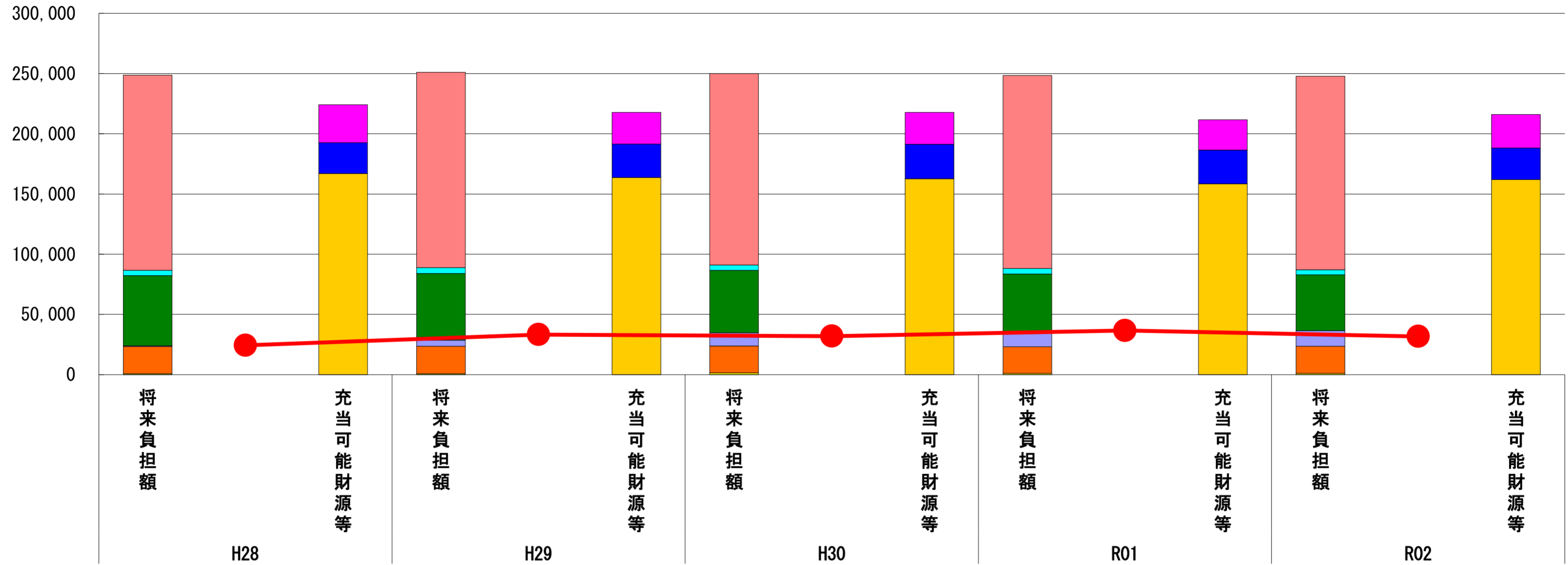
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

長野県長野市

(百万円)



(百万円)

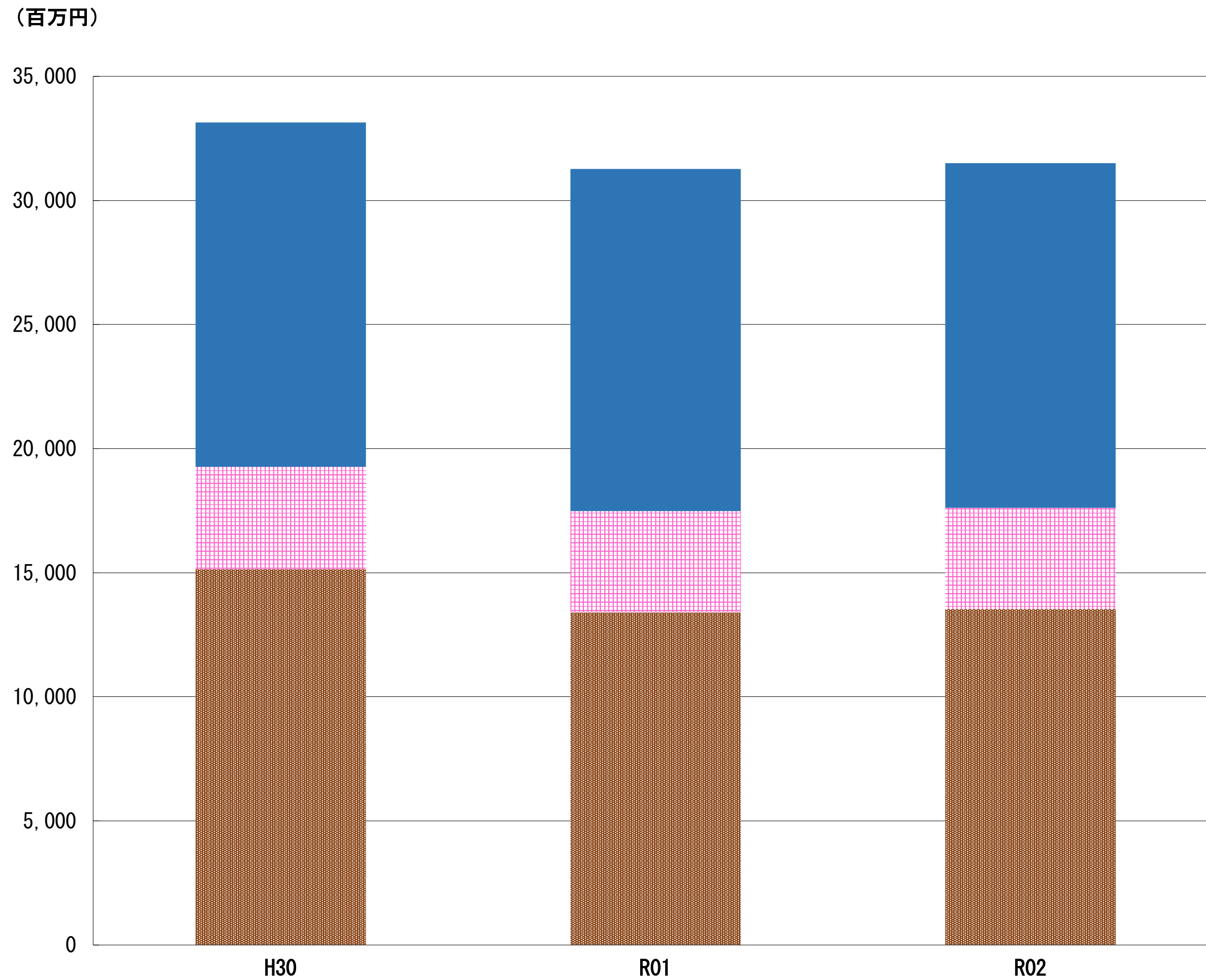
分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		161,827	162,233	158,797	160,273	160,516
	債務負担行為に基づく支出予定額		4,369	4,632	4,411	4,617	4,323
	公営企業債等繰入見込額		58,304	55,512	52,015	48,548	46,362
	組合等負担等見込額		739	4,895	10,935	11,755	12,894
	退職手当負担見込額		22,502	22,796	22,262	22,084	22,507
	設立法人等の負債額等負担見込額		817	907	1,467	1,144	1,059
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		31,502	26,172	26,492	25,329	27,732
	充当可能特定歳入		25,659	27,798	28,837	28,039	26,342
	基準財政需要額算入見込額		167,036	163,743	162,553	158,386	161,867
(A) - (B)	将来負担比率の分子		24,361	33,262	32,006	36,666	31,719

分析欄

地方債の現在高は、平成25年度以降の第一庁舎・芸術館建設等の建設事業の本格化に伴い増加しており、また、長野広域連合で実施しているごみ処理施設建設に伴う負担金の増加や、公共施設の長寿命化対策の進捗により、今後もさらに増加する見込みである。また、今後の社会保障関係経費や公債費等の経常的経費の増加により、財政調整基金等が減少する見込みであることから、将来負担比率の分子全体としては今後、増加する見込みである。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		15,149	13,408	13,535
減債基金		4,125	4,073	4,076
その他特定目的基金		13,868	13,781	13,886
職員退職手当基金		4,153	4,108	4,522
公共施設等総合管理基金		3,187	3,338	3,094
地域振興基金		2,926	2,921	2,887
過疎地域自立促進基金		1,278	1,366	1,439
ふれあい長寿社会福祉基金		585	516	441
基金残高合計		33,141	31,262	31,497

令和2年度

長野県長野市

基金全体

(増減理由)

基金残高は、ピーク時の平成4年度には602億円あったが、オリンピック関連施設や市民病院の整備などの財源として活用したことから、平成10年度には278億円まで減少した。その後、一時期には基金への積立てが可能となったものの、市税の伸び悩みや地方交付税の減少によって、基金の取崩しに依存した状態が続いていたが、プロジェクト事業の本格化に備え、新たに基金を造成するなど準備を進めてきた。平成27年度から令和元年度までは、財政調整基金の取崩額が積立額を上回り、目減り傾向が続いた。特に令和元年度は、東日本台風災害復旧国庫補助金の約51億円について、令和2年度歳入となる特殊要因が生じ、財政調整基金29億円余りを取崩し大幅に基金残高は減少した。その後、令和2年度は、同国庫補助金が歳入となったため取崩しを行わず、財政調整基金残高は増加に転じ、基金全体では、後年度における職員退職に備える職員退職手当基金の積み増し等により2.4億円の増となった。

(今後の方針)

国庫補助等の財源が見込めない単独事業や少子・高齢化の進行により年々増加する社会保障関連経費のほか、新型コロナウイルス感染症等の災害対策にも対応するため、歳出の見直しなど財政健全化への取り組みにより、財政調整基金の取崩し額の圧縮を図り、他の目的基金についても、基金目的に沿った計画的な運用を図る。

財政調整基金

(増減理由)

前年度決算剰余金1/2の1.1億円を積み立てる一方、当初53.5億円と見込んだ基金の取り崩しは、令和元年度の東日本台風災害復旧国庫補助金の約51億円が、令和2年度歳入となる特殊要因が生じたことから取り崩しを行わなかった。そのため、令和元年度末（残高134.1億）と比較すると、約1.2億円の増で基金残高は135.3億円余りとなった。

(今後の方針)

国庫補助等の財源が見込めない単独事業や少子・高齢化の進行により年々増加する社会保障関連経費のほか、新型コロナウイルス感染症等の災害対策にも対応するため、歳出の見直しなど財政健全化への取り組みにより、財政調整基金の取崩し額の圧縮を図っていく。

減債基金

(増減理由)

基金運用益277万円を積み立てた。

(今後の方針)

市債の償還及び市債の適正な管理に必要な財源を確保するため、適切に管理運用していく。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・リサイクル基金
- ・職員退職手当基金
- ・公共施設等総合管理基金 外20基金

(増減理由)

- ・リサイクル基金 資源化施設の改修経費へ充当
- ・職員退職手当基金 退職手当に備えた積み立て
- ・公共施設等総合管理基金 市有施設の老朽化対策に備え積み立て及び長寿命化改修経費へ充当

(今後の方針)

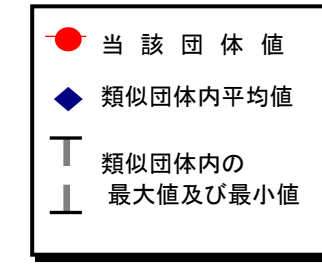
- ・職員退職手当基金 今後増加が見込まれる退職手当に備え適切に積み立てる
- ・公共施設等総合管理基金 市有施設の老朽化対策のため適切に積み立て、必要な経費に対し充当する
- ・その他 一般財源の不足が見込まれることから、基金の目的に沿って適切に各事業に充当していく

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

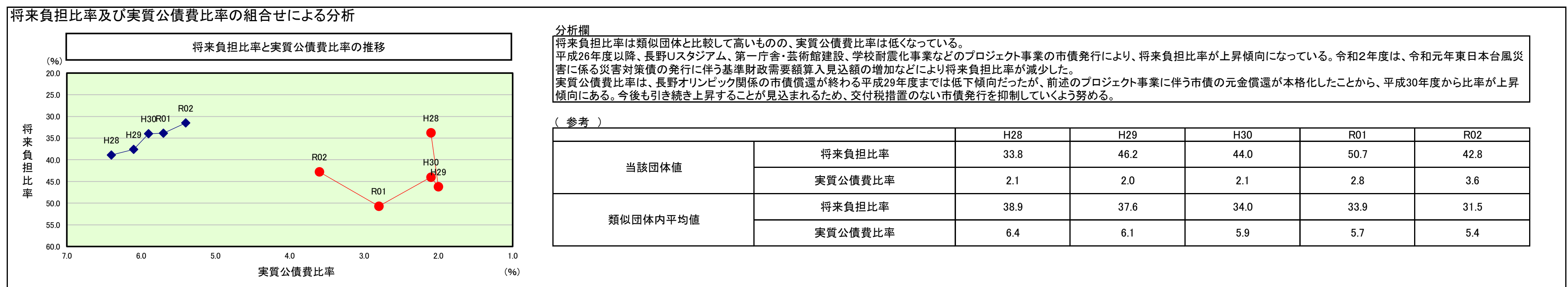
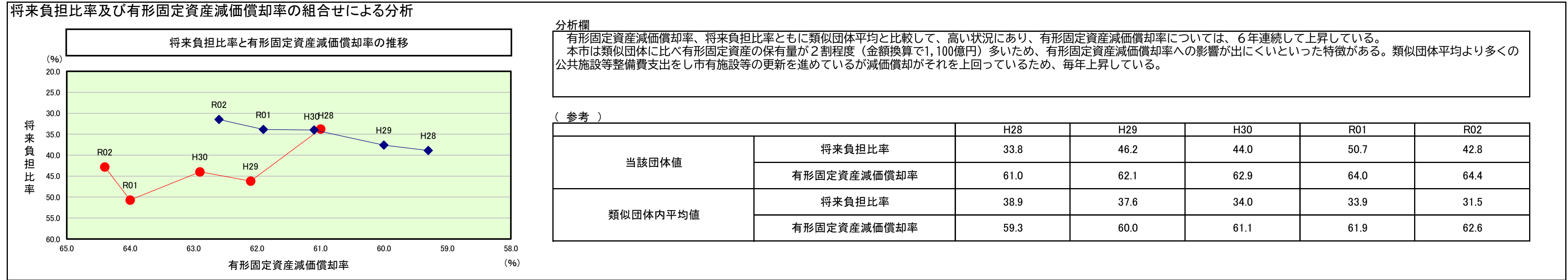
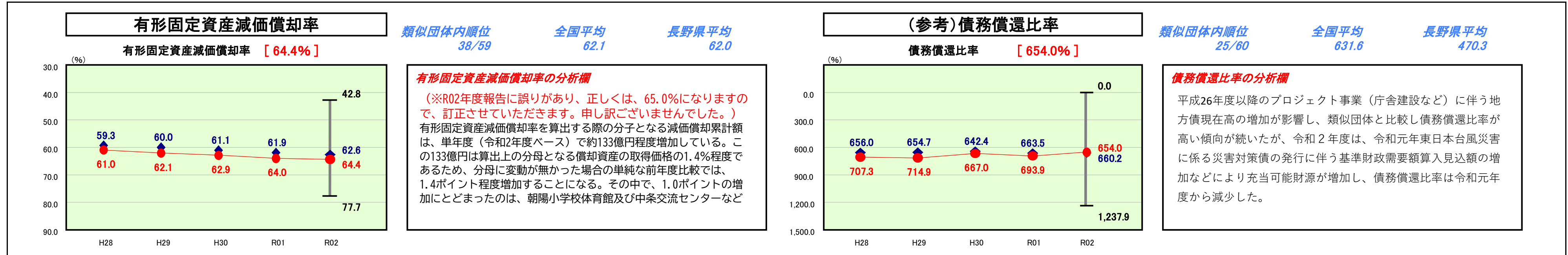
令和2年度

長野県長野市

人口	374,038	人 (R3. 1. 1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	369,982	人 (R3. 1. 1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	834.81	km ²	実質公債費比率	3.6	%
歳入総額	220,270,256	千円	将来負担比率	42.8	%
歳出総額	214,425,865	千円	市町村類型	H28 中核市 H29 中核市 H30 中核市	
実質収支	4,444,707	千円	(年度毎)	R01 中核市 R02 中核市	
標準財政規模	88,989,707	千円			
地方債現在高	154,408,204	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

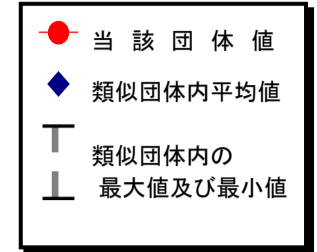


(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

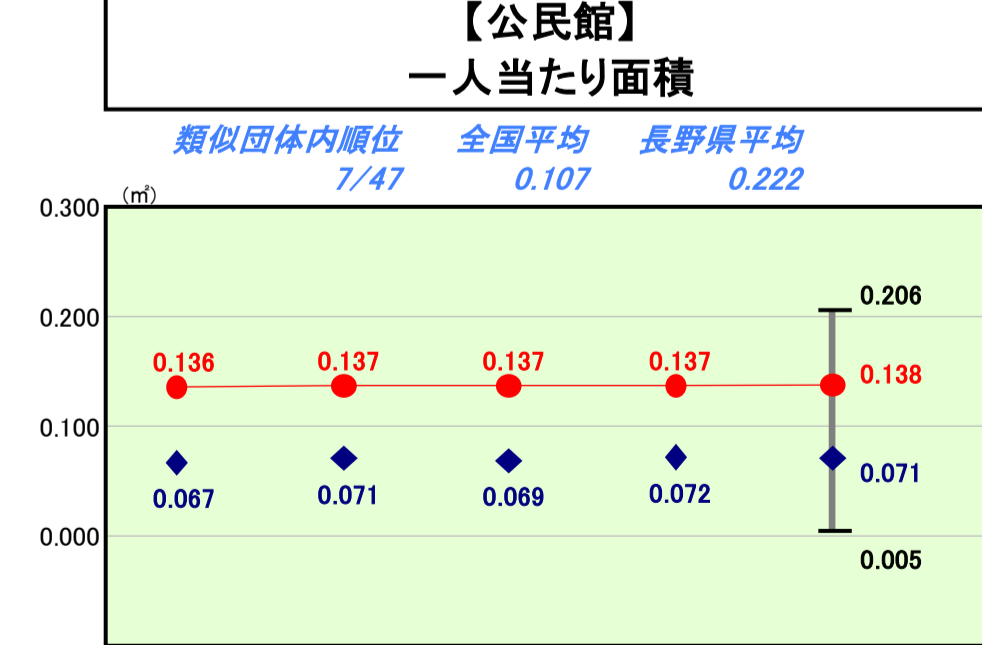
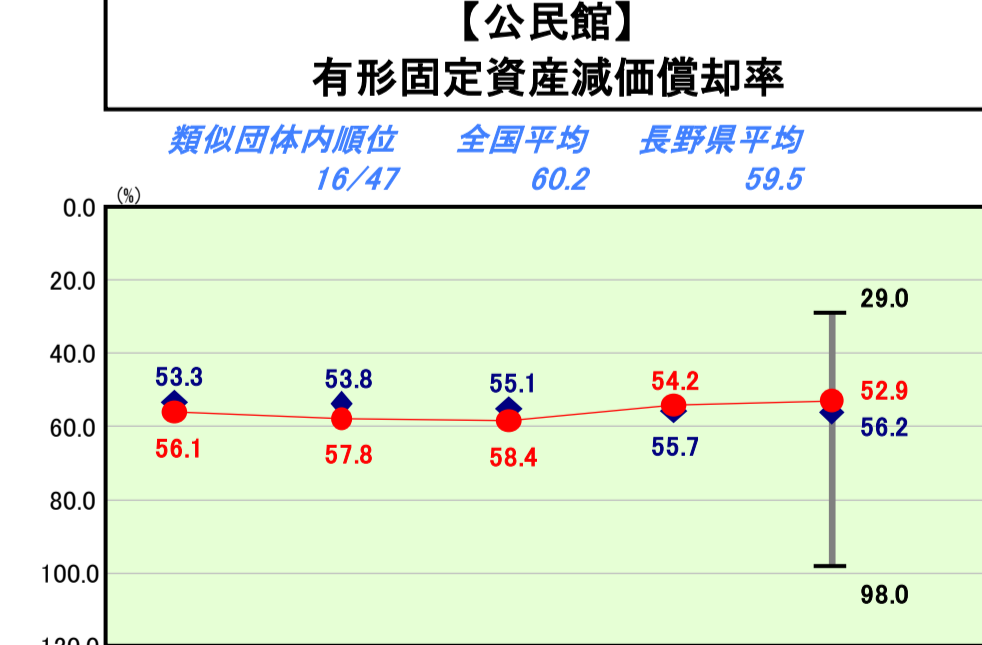
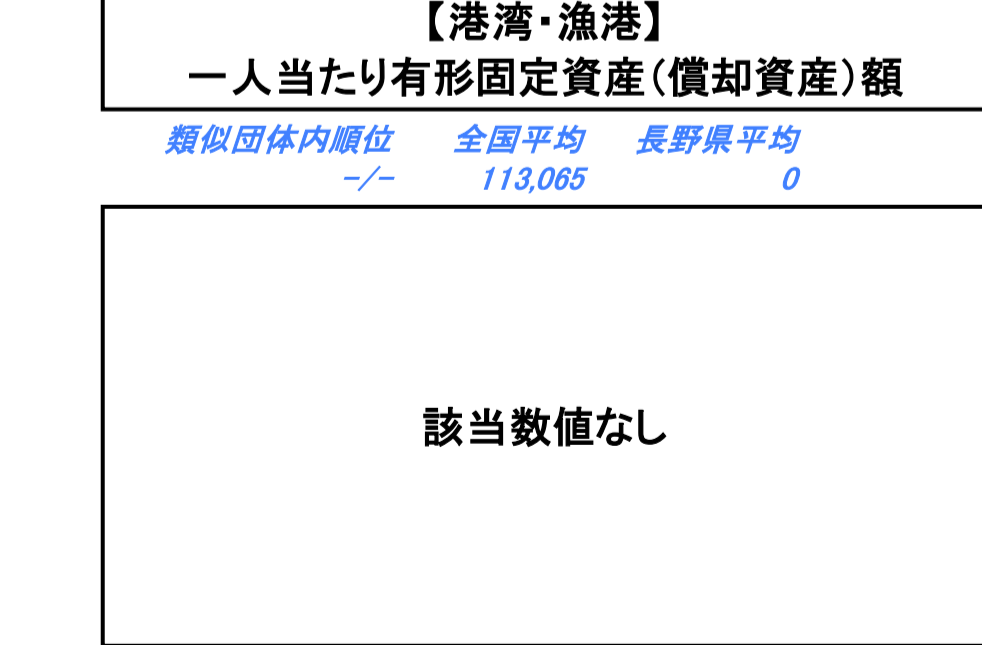
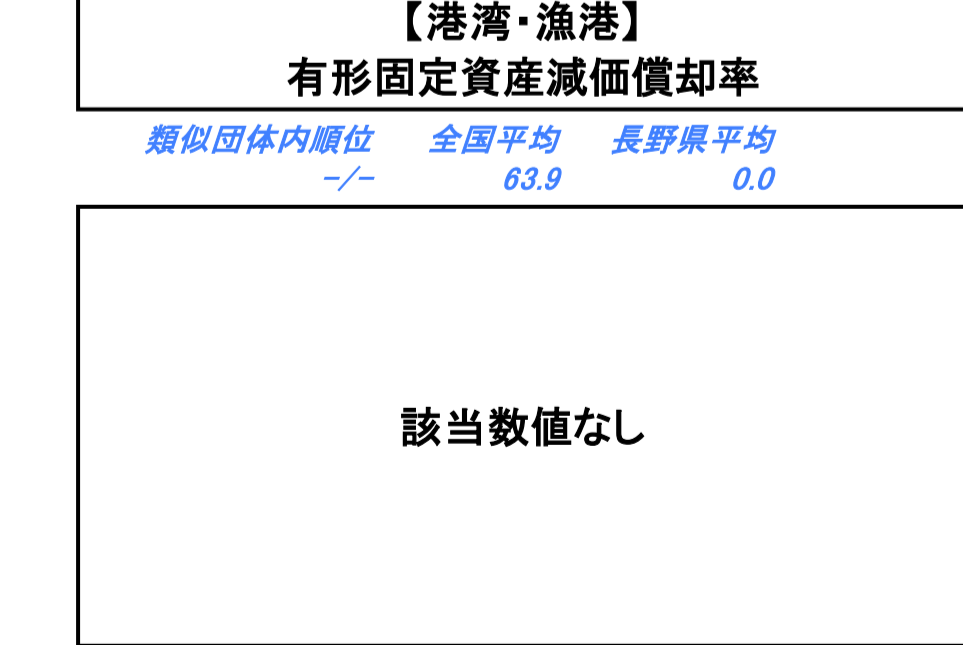
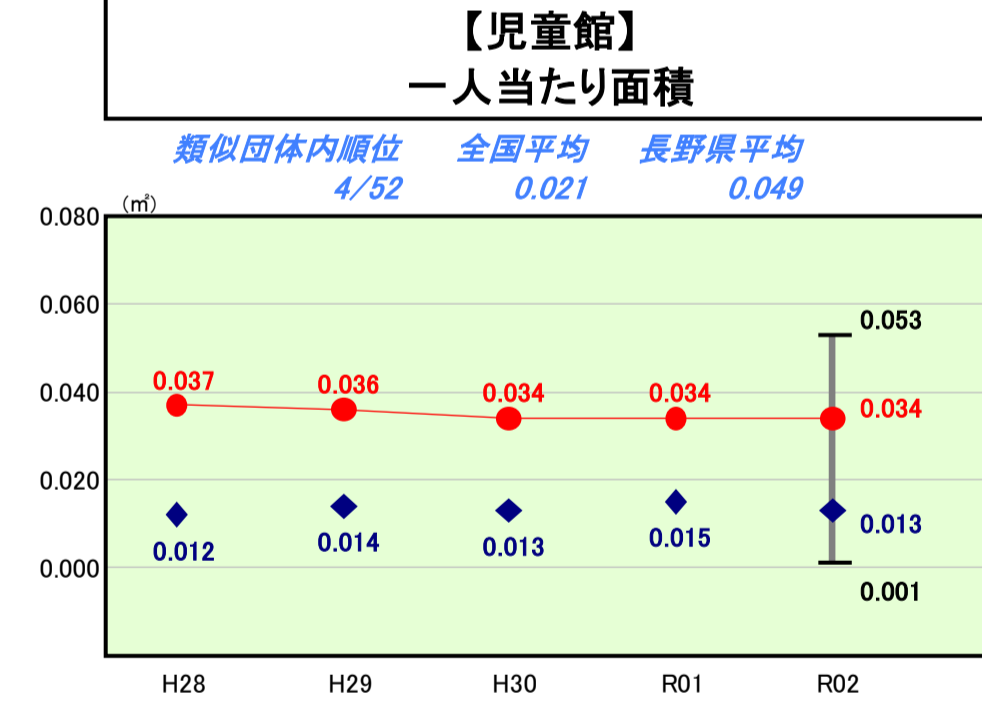
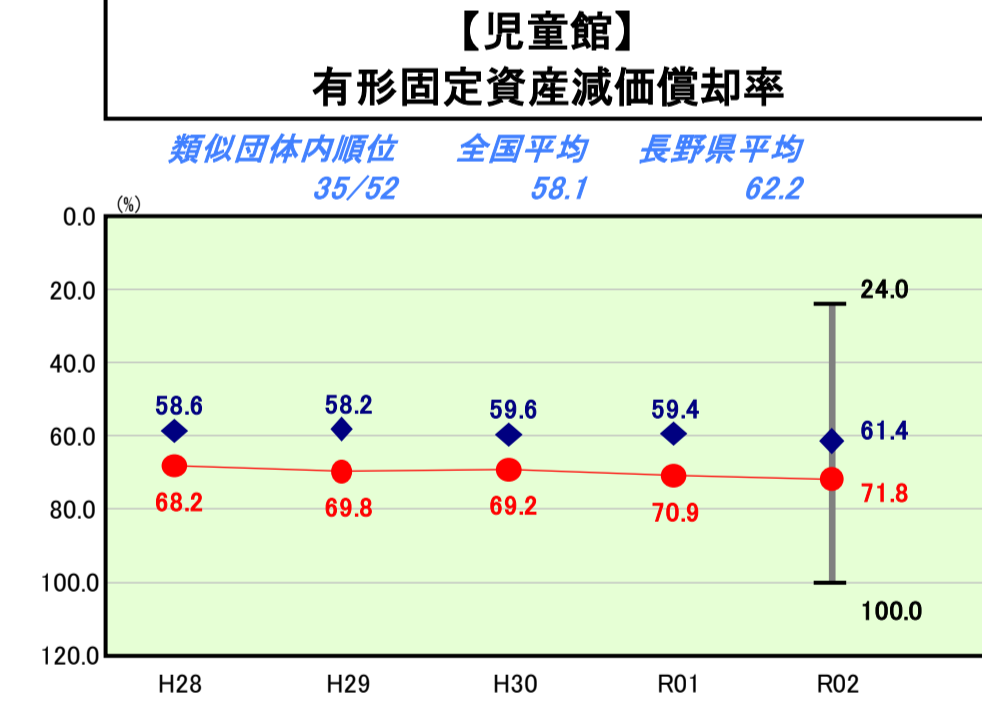
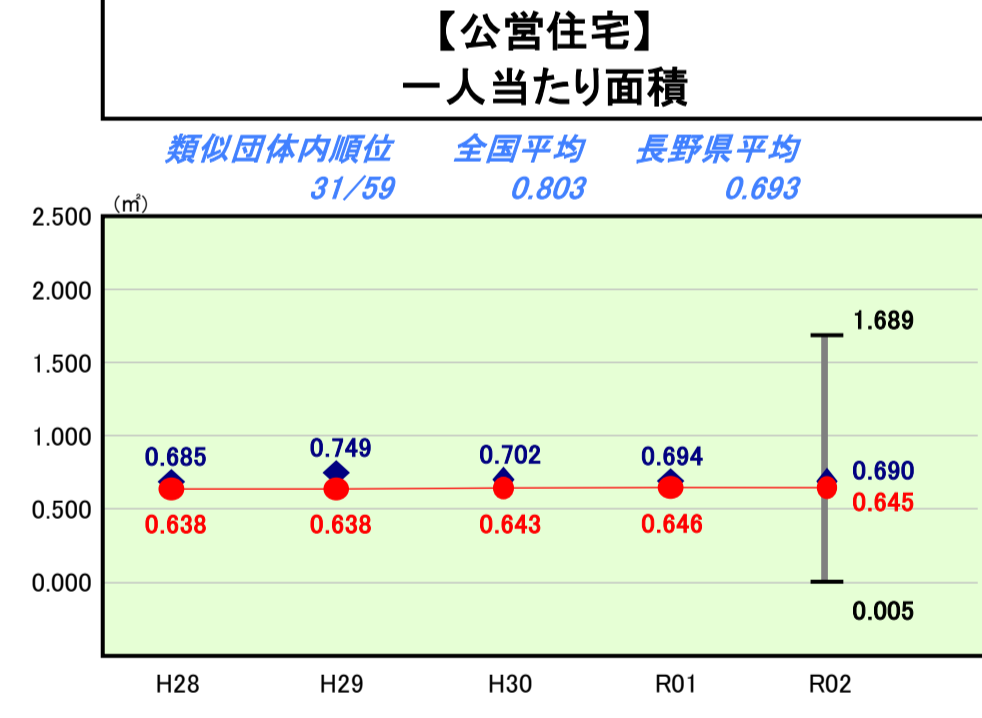
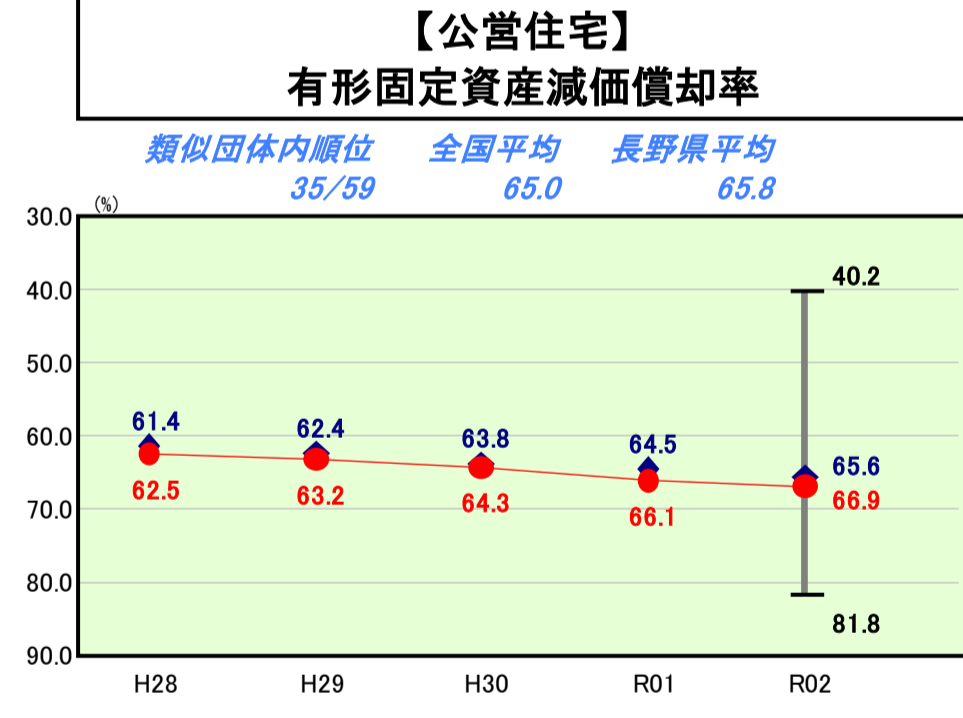
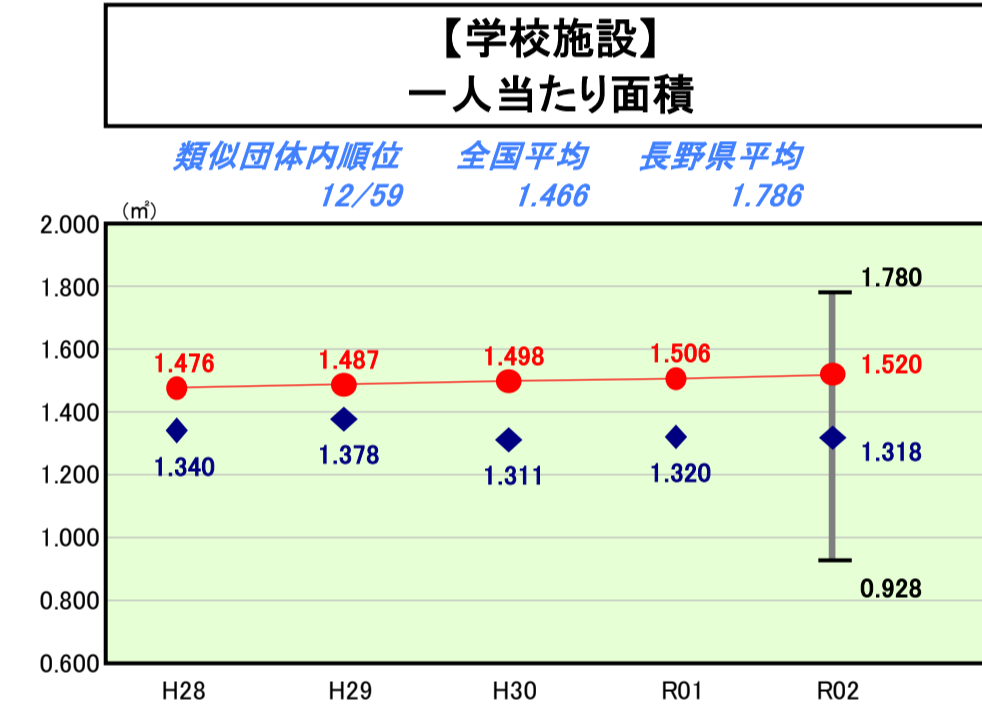
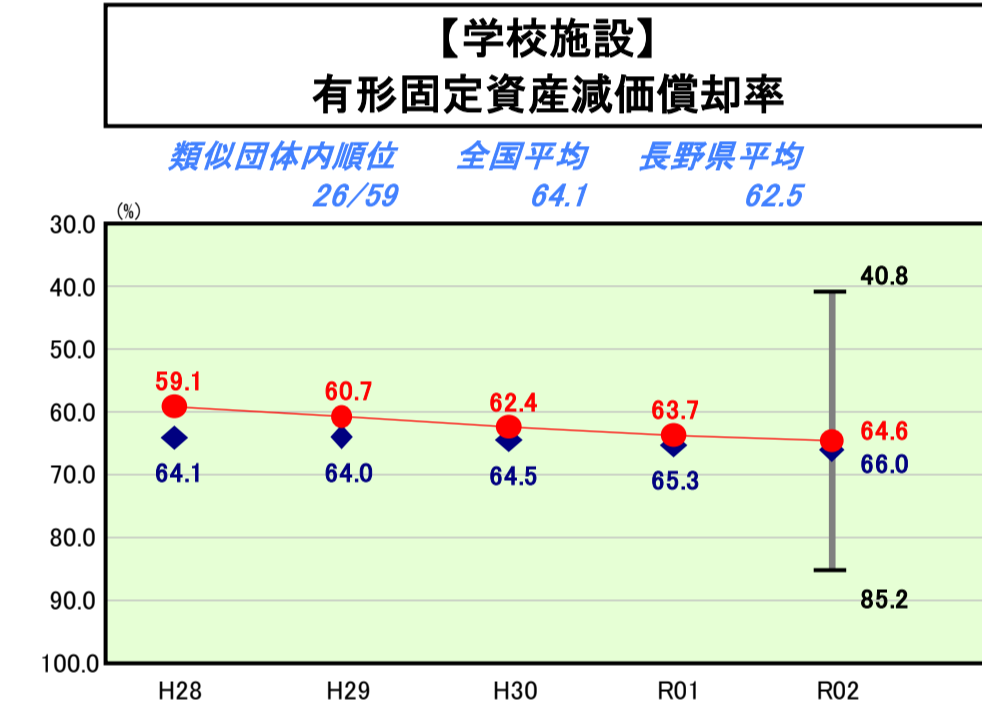
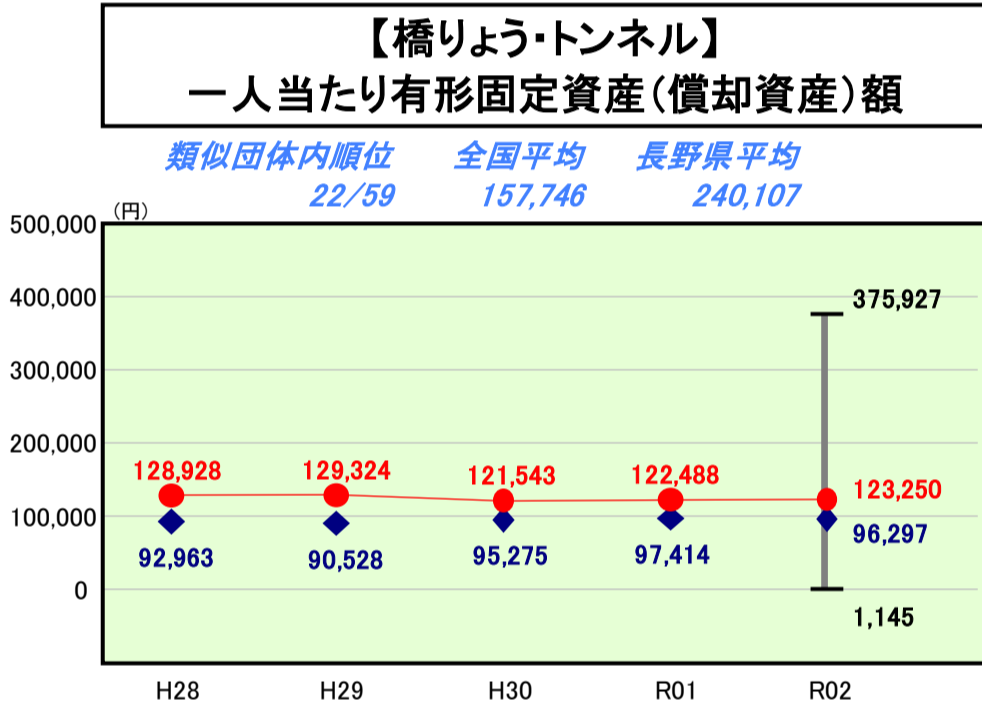
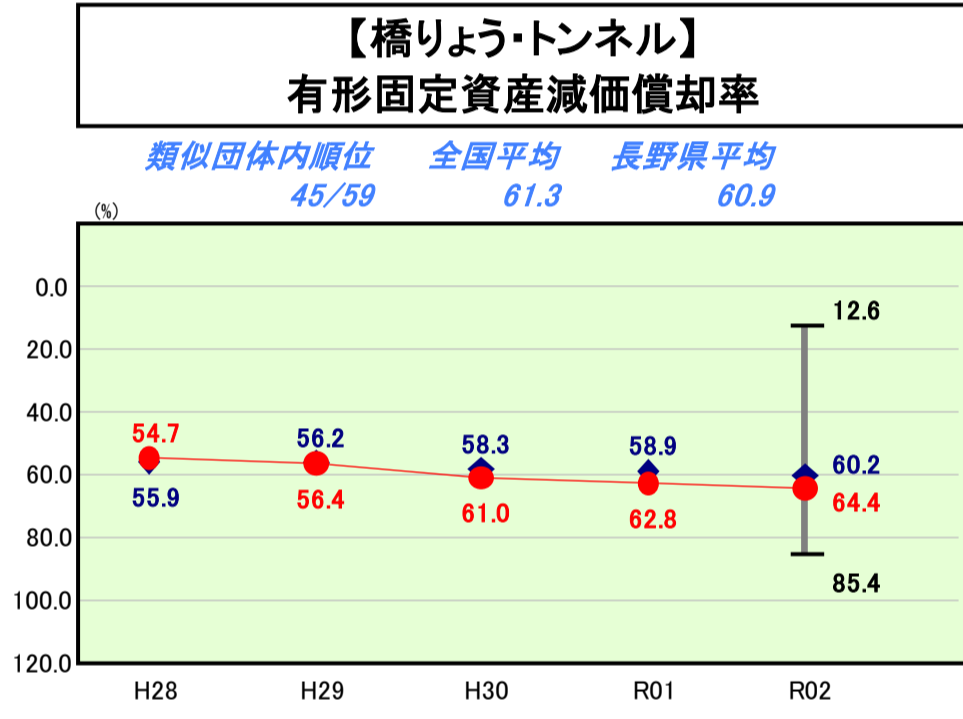
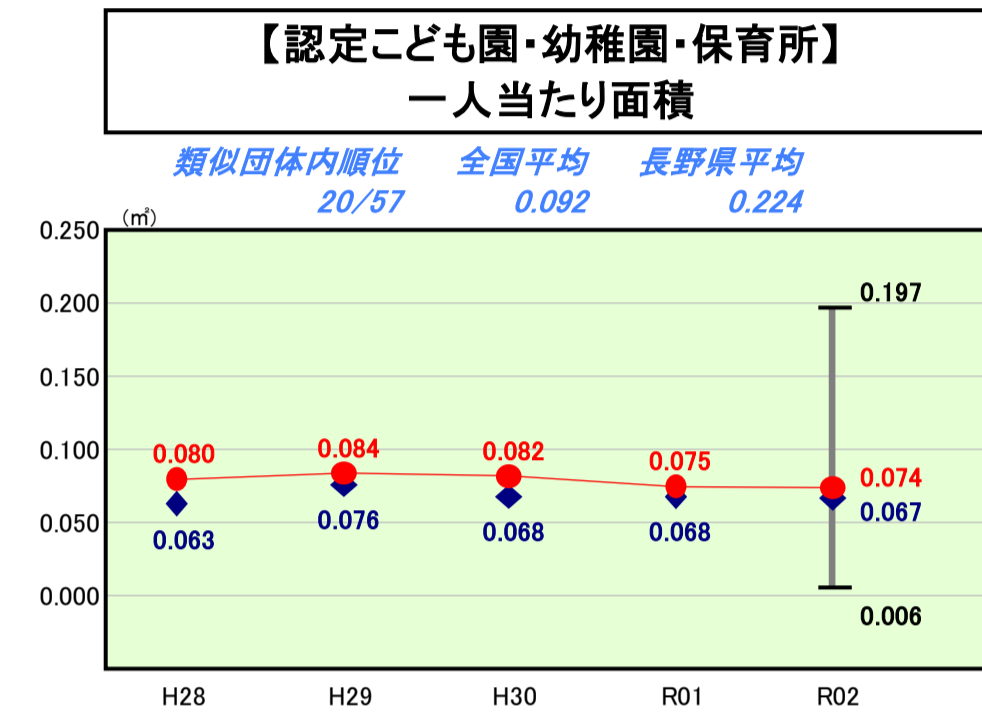
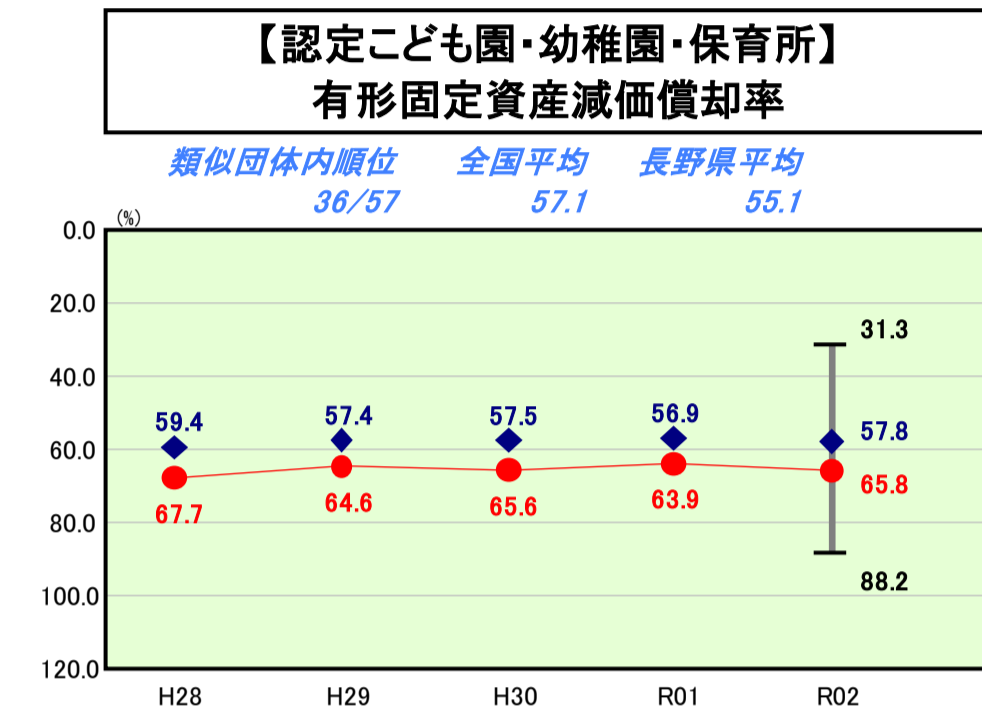
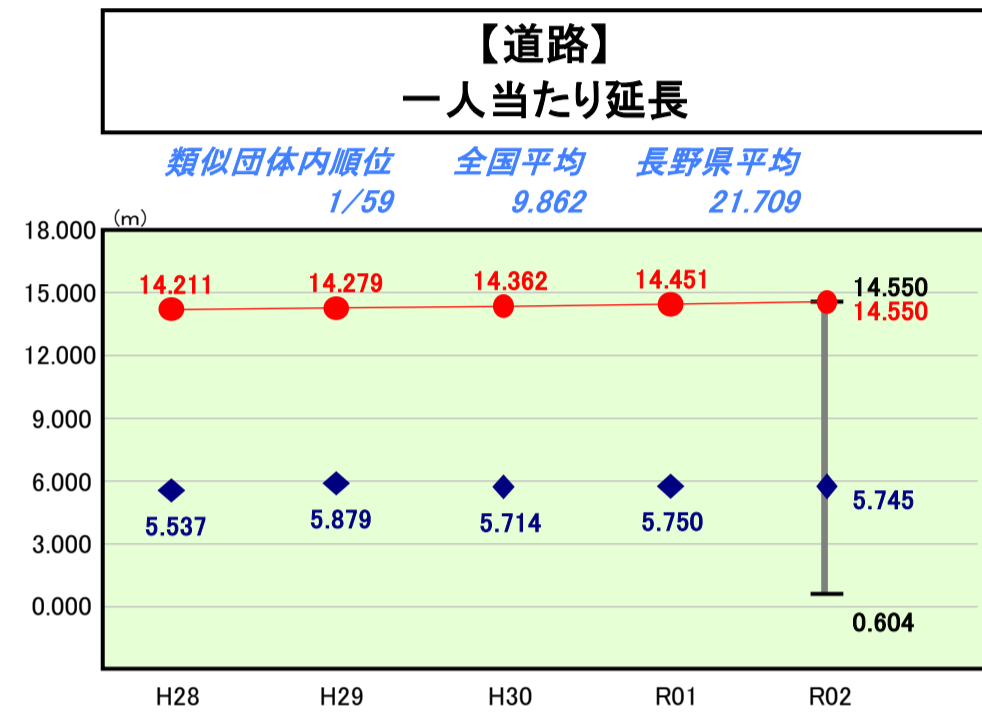
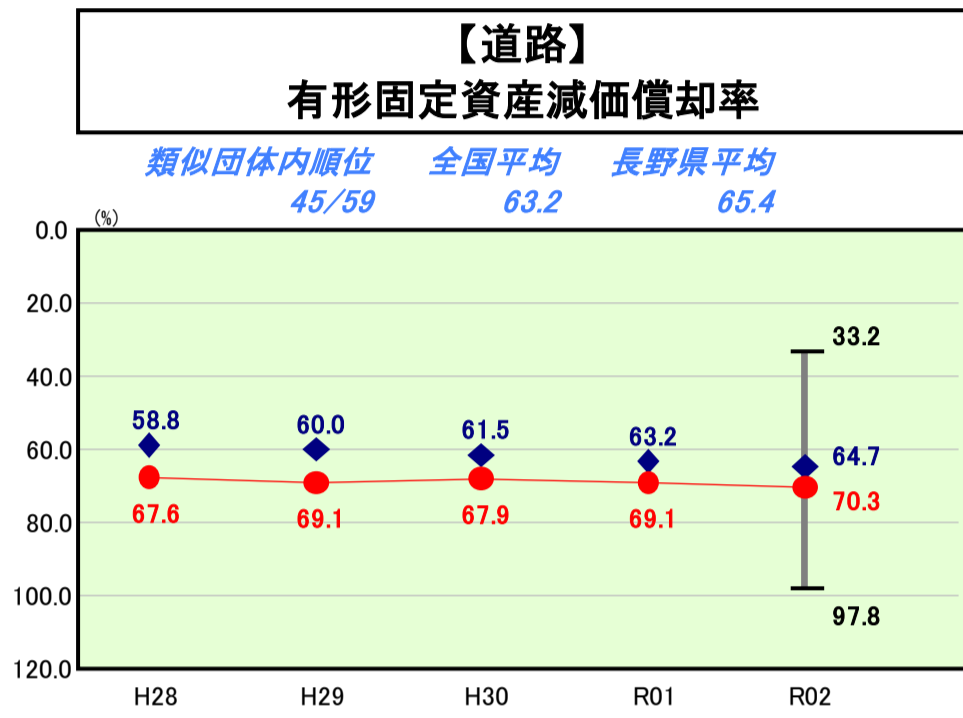
令和2年度

長野県長野市

人口	374,038人	(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	369,982人	(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	834.81km ²		実質公債費比率	3.6%
歳入総額	220,270,256千円		将来負担比率	42.8%
歳出総額	214,425,865千円		市町村類型	H28 中核市 H29 中核市 H30 中核市
実質収支	4,444,707千円		(年度毎)	R01 中核市 R02 中核市
標準財政規模	88,989,707千円			
地方債現在高	154,408,204千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

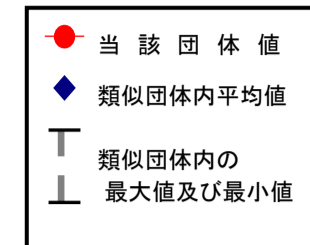
【道路】 道路台帳整備前に築造された路線は、取得日(減価償却開始日)が不明であったため昭和52年を一律設定している。このため、有形固定資産減価償却率の分析(活用)には注意が必要である。市民一人当たり延長は類似団体内1位であるが、道路の性質上廃止や統廃合は困難であり、今後長寿命化や効率的な維持補修のあり方について検討が必要である。一昨年度には県施工の道路が市に移管されたため改善したが、前年度並びに今年度は更新より償却が進んだため、有形固定資産減価償却率が1.2%上昇した。

【認定こども園・幼稚園・保育所】 令和2年度は償却を更新を上回ったため、有形固定資産減価償却率が1.9%の上昇となった。築50年近い園舎が複数存在しており、有形固定資産減価償却率は類似団体より高い水準にある。策定済みの個別施設計画に基づき、施設の維持管理を適切に進めており、耐震補強工事などの長寿命化計画的に行っている以外にも、他施設などの多機能化・複合化を検討している。

【公民館】 前年度の篠ノ井交流センター(公民館)及び芹田公民館に続き、今年度は中条交流センター(公民館)が更新された。そのため、有形固定資産減価償却率は前年度4.2%、今年度1.7%の改善となり、類似団体平均と比較しても改善が進んでいることが

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

人口	374,038人	(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	369,982人	(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	834.81km ²		実質公債費比率	3.6	%
歳入総額	220,270,256千円		将来負担比率	42.8	%
歳出総額	214,425,865千円		市町村類型	H28 中核市 H29 中核市 H30 中核市	
実質収支	4,444,707千円		(年度毎)	R01 中核市 R02 中核市	
標準財政規模	88,989,707千円				
地方債現在高	154,408,204千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄
 【体育館・プール】本市はオリンピック施設の影響等で一人当たり面積が類似団体内で3位と高い。公共施設マネジメント推進のため、老朽化が著しく、利用者の少ない体育館・屋内運動場施設については、今後の在り方を検討している。屋外プールについては統廃合を検討してきたが、令和4年度に城山市民プールを解体する方針が決まっており、解体工事が完了すれば有形固定資産減価償却率は改善される見込みである。
 【一般廃棄物処理施設】旧清掃センターを解体したため、有形固定資産減価償却率9.0%の改善がみられた。
 【庁舎】及び【福祉施設】公共施設マネジメントの取組みにより市有施設の複合化を進めており、総合市民センター（支所と公民館等の機能を集約した複合施設）が、令和元年度2ヶ所（篠ノ井・芹田）、令和2年度1ヶ所（中条）完成した。このため、【庁舎】は、篠ノ井、芹田の各支所の更新分が今年度償却開始となり、有形固定資産減価償却率が1.2%に押し上げている。また、【福祉施設】でも、昨年度更新した篠ノ井老人福祉センターの償却が始まったため、有形固定資産減価償却率が1.0%上昇している。
 【図書館】及び【消防施設】ともに有形固定資産減価償却率が70%を超えており、類似団体平均より高い数値である。【図書館】は、築40年が経過して老朽化が進んでいる南部図書館について、今後のあり方の検討を行っている。【消防施設】は、市内に6消防署12分署のほか消防団詰所、器具倉